

東証プライム市場
証券コード **8345**

個人投資家向け 会社説明会

2025/12/13

株式会社 **岩手銀行**

特徴

- ✓ **岩手県では、マーケットNo.1**のシェアを誇る地方銀行
- ✓ 歴史的背景から、**岩手県が実質筆頭株主**であり、自治体とのつながりが深い
- ✓ 全国の地方銀行業界からみると、**資産規模は中位に位置**する

業況

- ✓ 貸出や有価証券の取組強化に加え、金利上昇も相まって、利ざやが改善し、2025/9期の中間純利益43億円と**中間純利益としてはリーマンショック以降の最高益を計上**
- ✓ 通年の**連結当期純利益は82億円と前年比で約20%増加**を計画
- ✓ **貸出金は増加基調**（約4%）、有価証券はポートフォリオ再構築に取り組み

成長戦略

- ✓ **金利ビジネスの推進を中心に**、事業承継や資産運用ビジネスの高度化などでグループ収益の多角化を促進
- ✓ 生成AIを活用した生産性向上や人材戦略にも取り組み、**経営基盤整備**も進める
- ✓ **ROEを重視した経営で資本効率化**を進め、PBR改善を目指す

株主還元

- ✓ 配当方針を「安定的、配当性向30%」から「**累進的、配当性向40%以上**」へ見直し
- ✓ 2025年度の**1株当たり配当金は前年度対比1.5倍の192円**を予定
- ✓ 自己株式取得は、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的に実施

- 01 | 企業概要
- 02 | 企業価値向上
- 03 | 成長戦略
- 04 | 株主還元
- 05 | 資料編

※本資料に記載しているグラフの年号は、基本的に「年度」であり、「2025/9」は2025年度上期または中間期末を表しています

01 | 企業概要



資産規模は業界の中位。厚い自己資本を背景とした貸出増強へ注力

項目（2025/3）		岩手銀行	地方銀行 平均
資本	自己資本比率	11.3 %	10.7 %
	ROE	3.74 %	4.09 %
	総還元性向	31.2 %	37.4 %
経営	総資産	3.8 兆円	6.2 兆円
	個人貸出比率	24.8 %	29.7 %
	中小企業貸出比率	35.7 %	45.3 %
	中小企業貸出伸び率	9.0 %	3.4 %
	貸出利回り	0.97 %	1.13 %
	預貸率	64.5 %	76.8 %
収益性	総資金利ザヤ	0.15 %	0.19 %
流動性	預金等伸び率	▲1.2 %	▲0.3 %
市場	預証率	35.0 %	22.5 %
	有価証券利回り	0.97 %	1.10 %

地域経済を下支えする「黒子」役から、現在では地域経済の「けん引」役へ

1932

岩手県主導により、当行が誕生



当時の本店（現在の岩手銀行赤いガ館）

1983
本店(現在)
の移転



1972

リース事業



いわぎんリース

カード／信用保証

いわぎんディーシーカード

いわぎんクレジットサービス

ベンチャーキャピタル



いわぎん事業創造キャピタル

コンサルティング



Iwagin R&Consulting

地域商社



manordaいわて

コーポレートベンチャーキャピタル



いわぎん未来投資
Iwagin Mirai Investment

県内各エリアにそれぞれの特徴を有す

県央 | IT・医療関連産業と観光

大学等学術機関など技術が集約。産業の第3の柱である
ライフサイエンスが成長

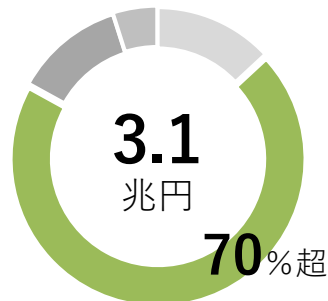
NYタイムズ「2023年に行くべき52カ所」に盛岡が選出
赤レンガ館 **20**万人/年
(以降の年間来館者**2.5**倍)



県南 | モノづくりが盛ん

自動車、半導体関連産業が集積。県外進出企業が多い

製造出荷額の
県内エリア毎
の割合
(2023)



トヨタ自動車東日本(株)
岩手工場



人口 **114**万人(2025/1)
県内総生産 **4.7**兆円(2021)

県北 | 畜産資源と再エネ

チキン生産量(2024)
1.2億羽 (全国**3**位)



陸上風力 ポテンシャル(2023)
209億kwh (全国**2**位)



地熱 ポテンシャル(2023)
11億kwh (全国**2**位)

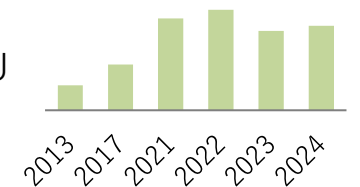


沿岸 | 海洋資源と物流インフラ

漁業・養殖業生産額(2022)
389億円 (全国**10**位)



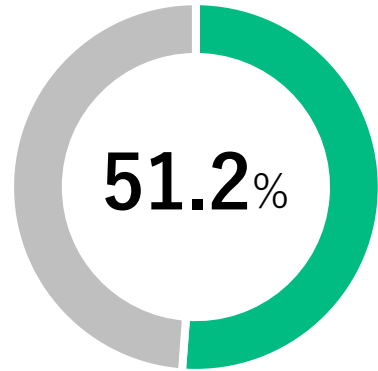
海外向けコンテナ増加
釜石港 **6,858**TEU



※ TEU = 20フィートコンテナ1個

預金・貸出金・メイン取引は県内トップ、自治体との結び付きも強固

預金等シェア（平均残高）

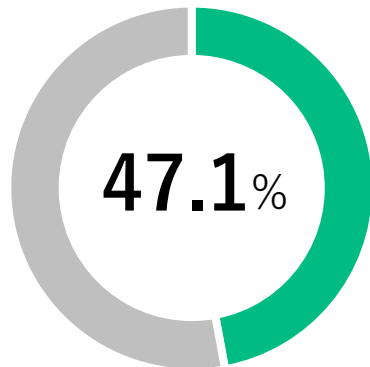


3.2／6.2兆円

2025年6月末

ゆうちょ、労金、農協除き

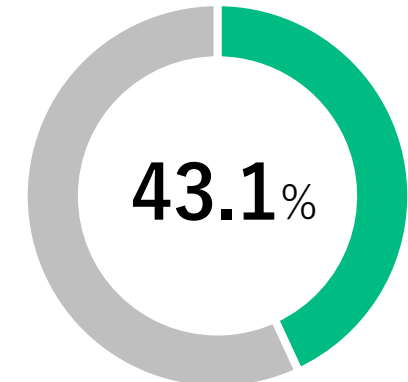
貸出金シェア（平均残高）



1.6／3.4兆円

シェア
No.1

メインバンクシェア

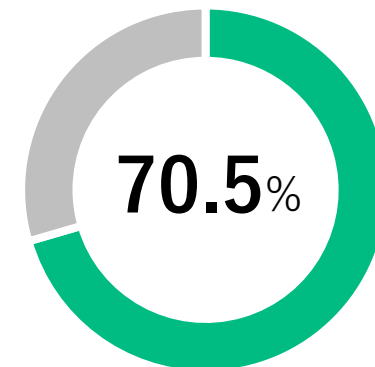


6,020／13,967社

2024年

帝国データバンク

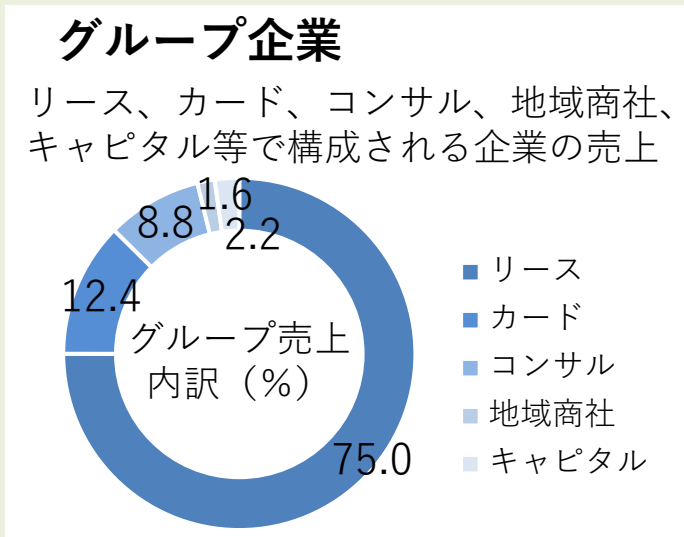
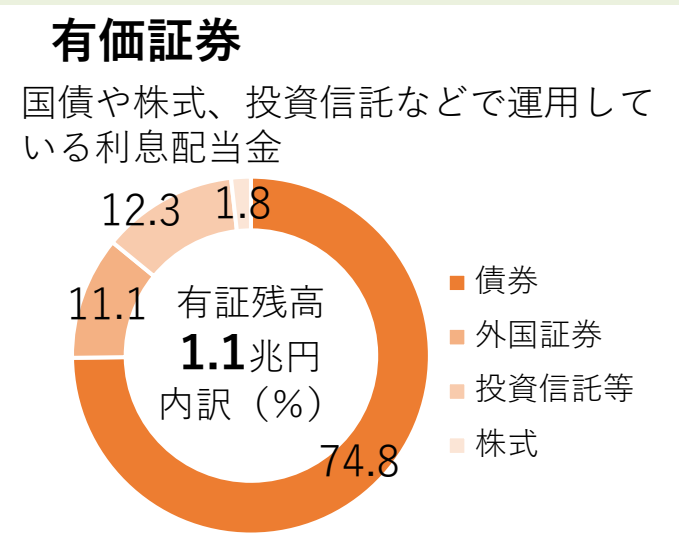
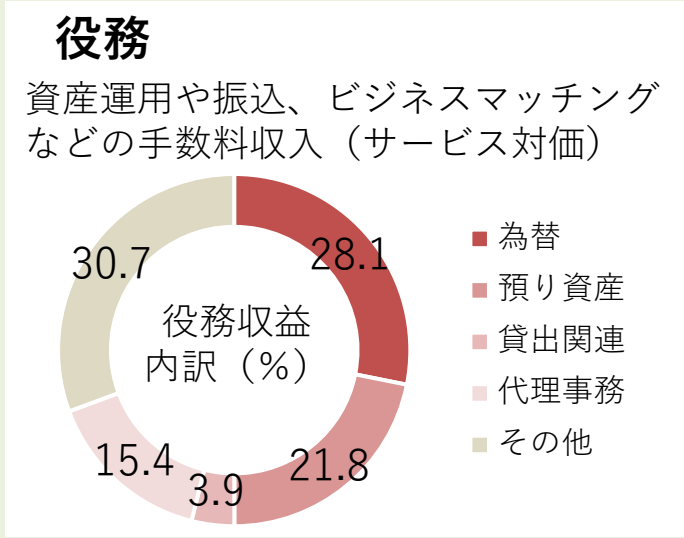
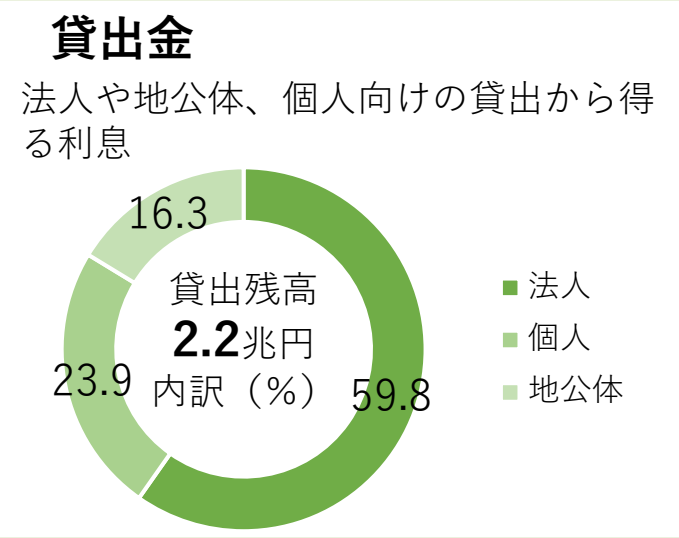
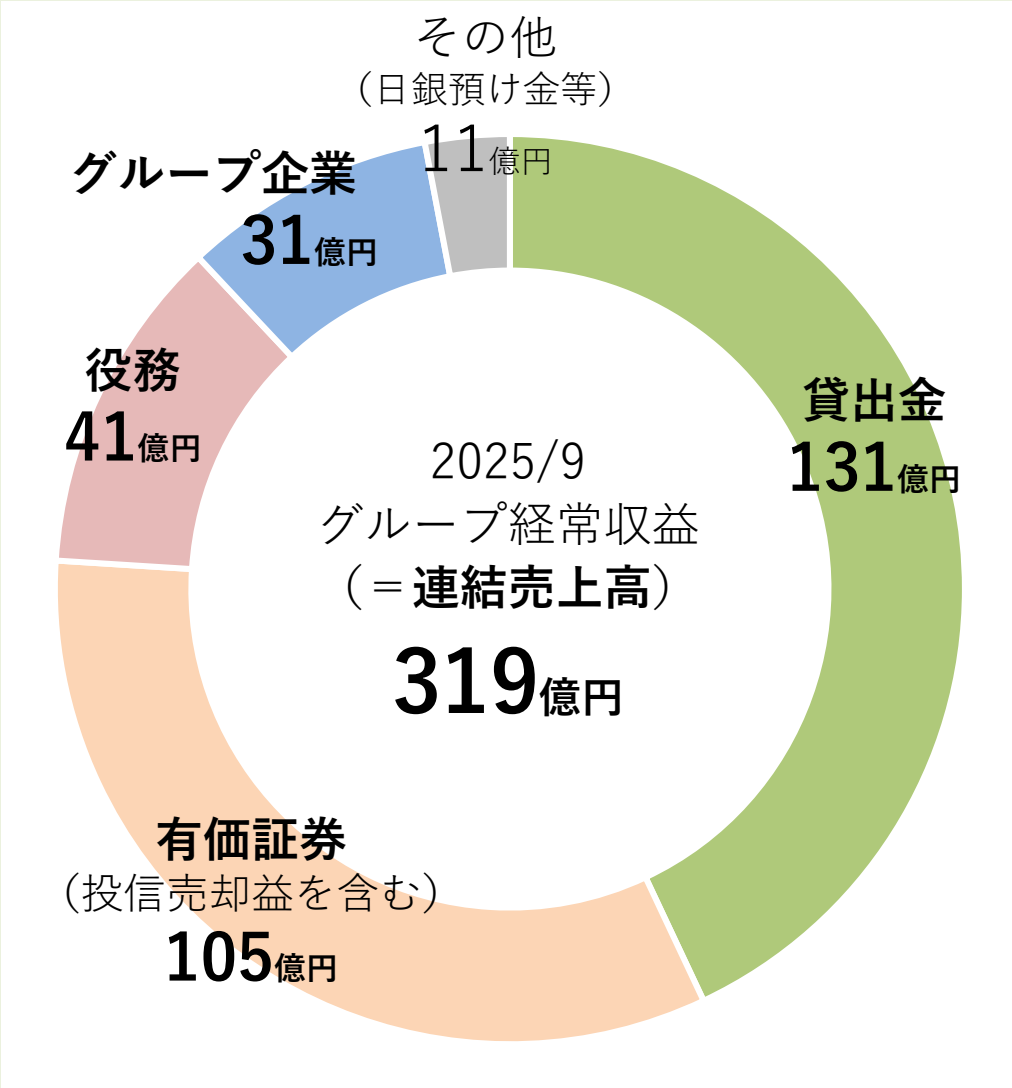
指定金融機関(※)の地公体数



24／34県市町村

※地方公共団体が
公金の収納、支払
の事務を取扱う
ために指定する
金融機関

貸出・有価証券運用が大半を占める。グループ利益や役務が近年伸長

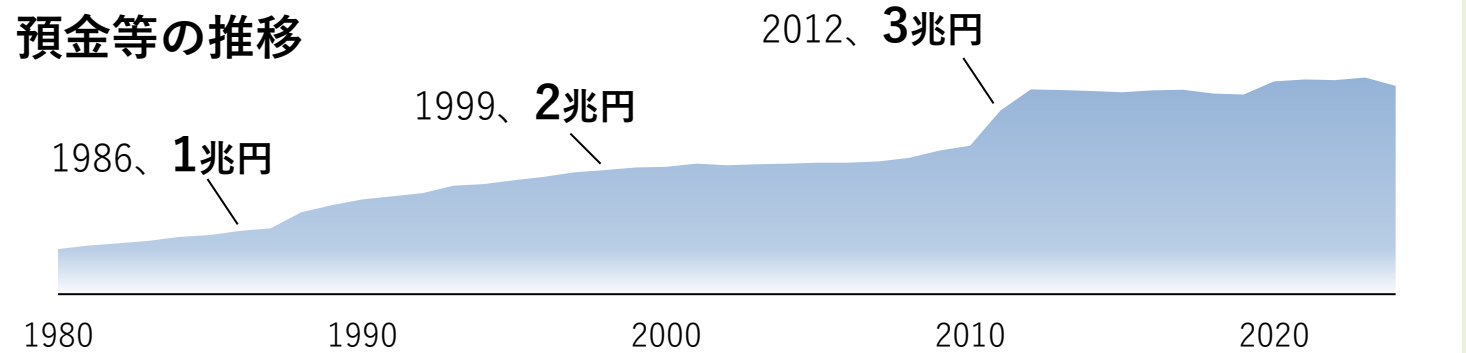


主要勘定は預金・貸出・有価証券が大半を占める。貸出金は増加基調

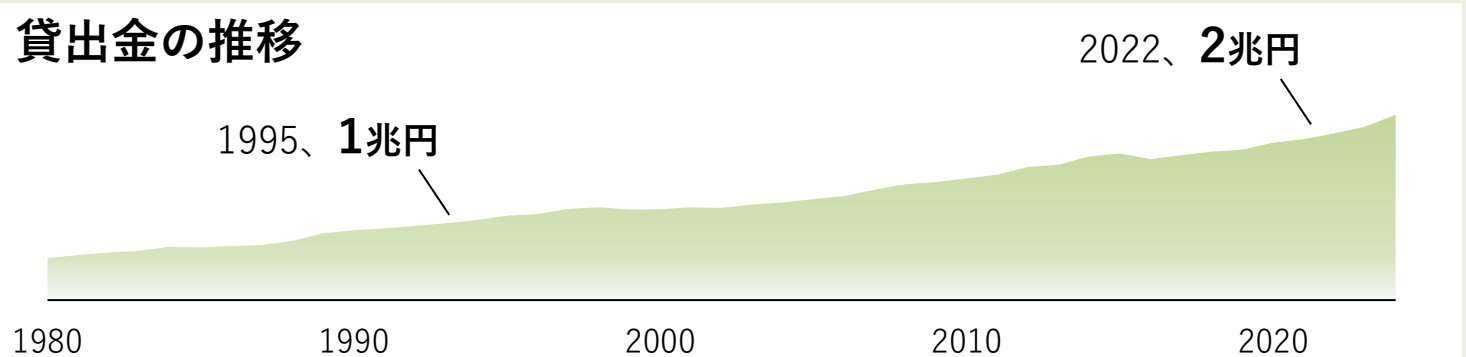
貸借対照表 (2025/9末)

資産	負債・純資産
貸出金 2.2 兆円	預金等 3.3 兆円
有価証券 1.1 兆円	
有形資産 等	その他
	純資産 0.2 兆円

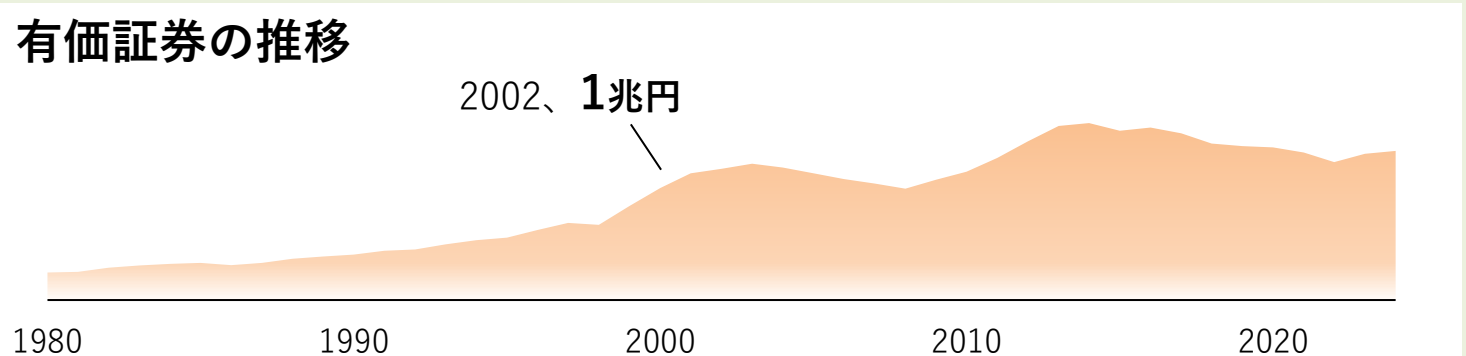
預金等の推移



貸出金の推移

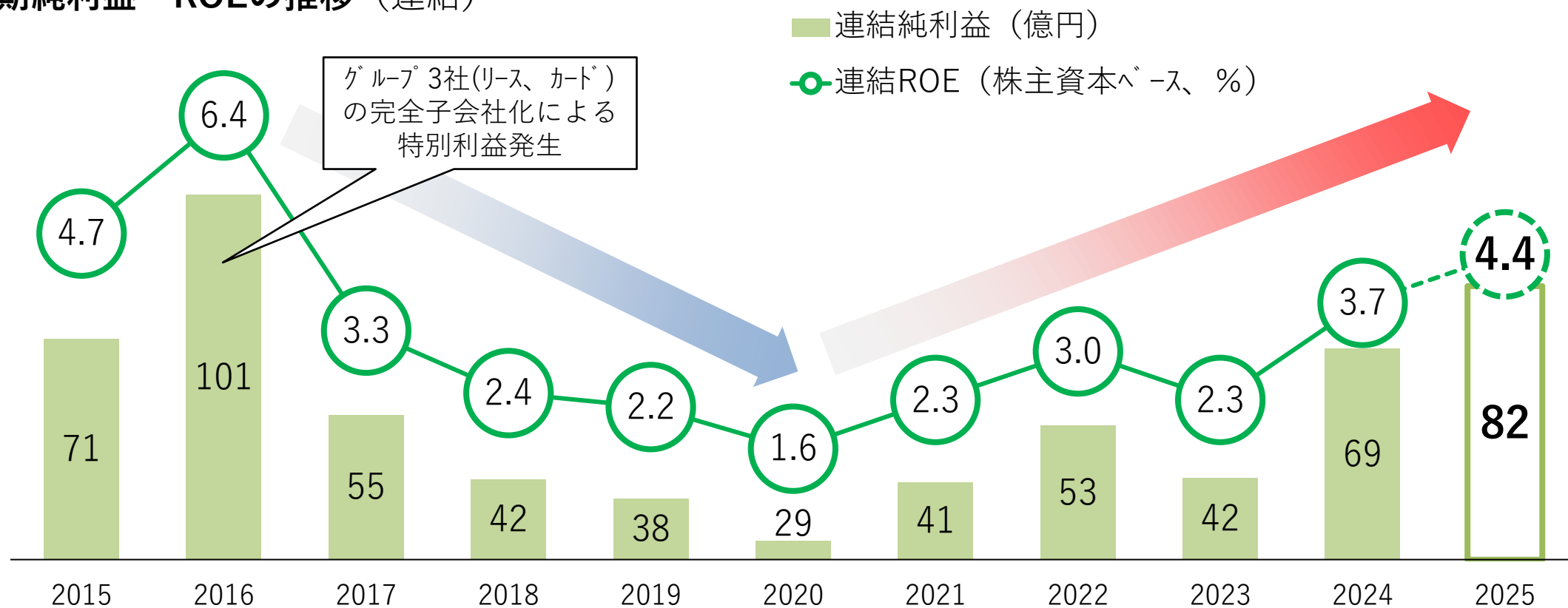


有価証券の推移



マイナス金利時代に既存業務改革や事業領域拡大に着手、金利正常化で成長拡大

当期純利益・ROEの推移（連結）



グループ一体での部門別収益改善、事業領域拡大、生産性向上等

金融緩和

マイナス金利

金利正常化

02 | 企業価値向上



ROEと期待成長の引上げ、資本コストの引下げでPBRを改善

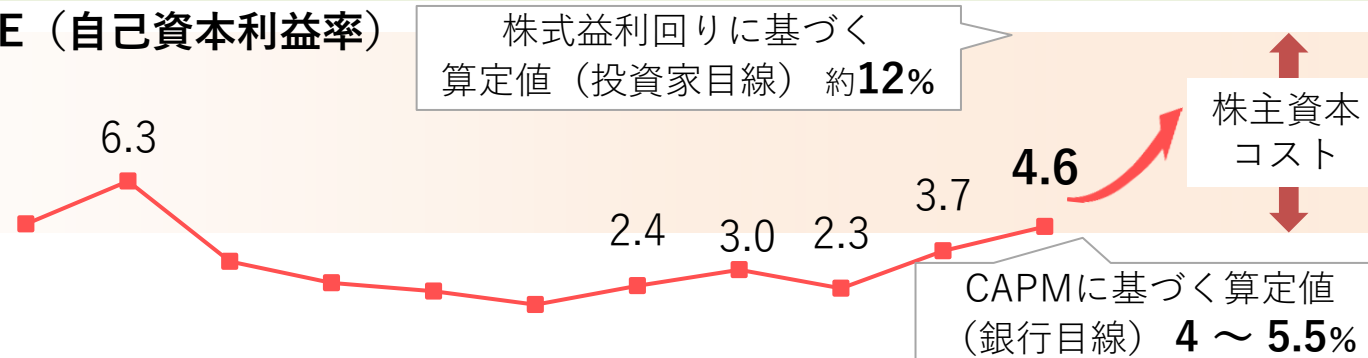
PBR（株価純資産倍率）

(倍)



ROE（自己資本利益率）

(%)



PER（株価収益率）

(倍)



2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025/9

ROEのさらなる向上

- ✓ 収益力強化
- ✓ コストコントロール
- ✓ 最適な資本配分
- ✓ 株主還元の充実

期待成長の引上げ

- ✓ 成長戦略×成長投資
- ✓ 環境変化に対応した経営
- ✓ 地域経済の活性化

株主資本コストの引下げ

- ✓ ESGおよび持続可能な経営の推進
- ✓ 安定した業績の積み上げ
- ✓ 非財務情報の積極開示
- ✓ 株主や投資家との対話強化

$$PBR = ROE \times PER$$

株価は10年前の水準へ戻りつつある



成長投資、適正な自己資本、株主還元をバランスよく運用

基本的な考え方

戦略的資本活用

- ✓ 貸出を中心としたリスクアセット積上げ
- ✓ M&A戦略、エクイティ投資の拡大
- ✓ AIや人材育成、サービス高度化への戦略的投資

成長投資

企業価値の向上

適正な自己資本

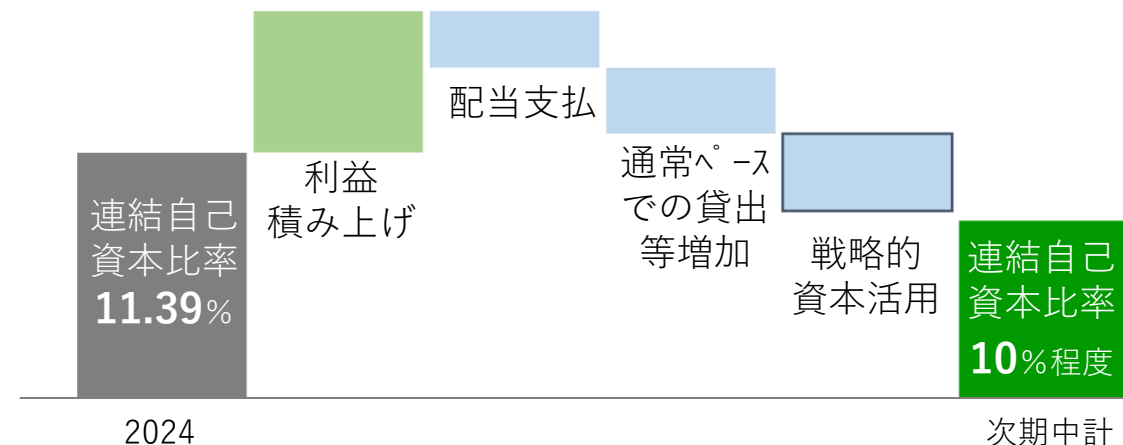
連結自己資本比率10%程度を目途とした運営
有事への備え など

株主還元の充実

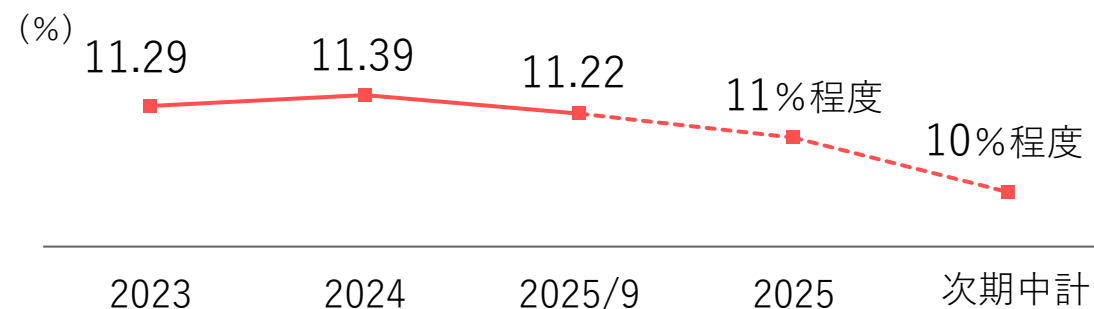
配当を基本とした還元
適正な還元の実施

積み上がった資本の活用イメージ

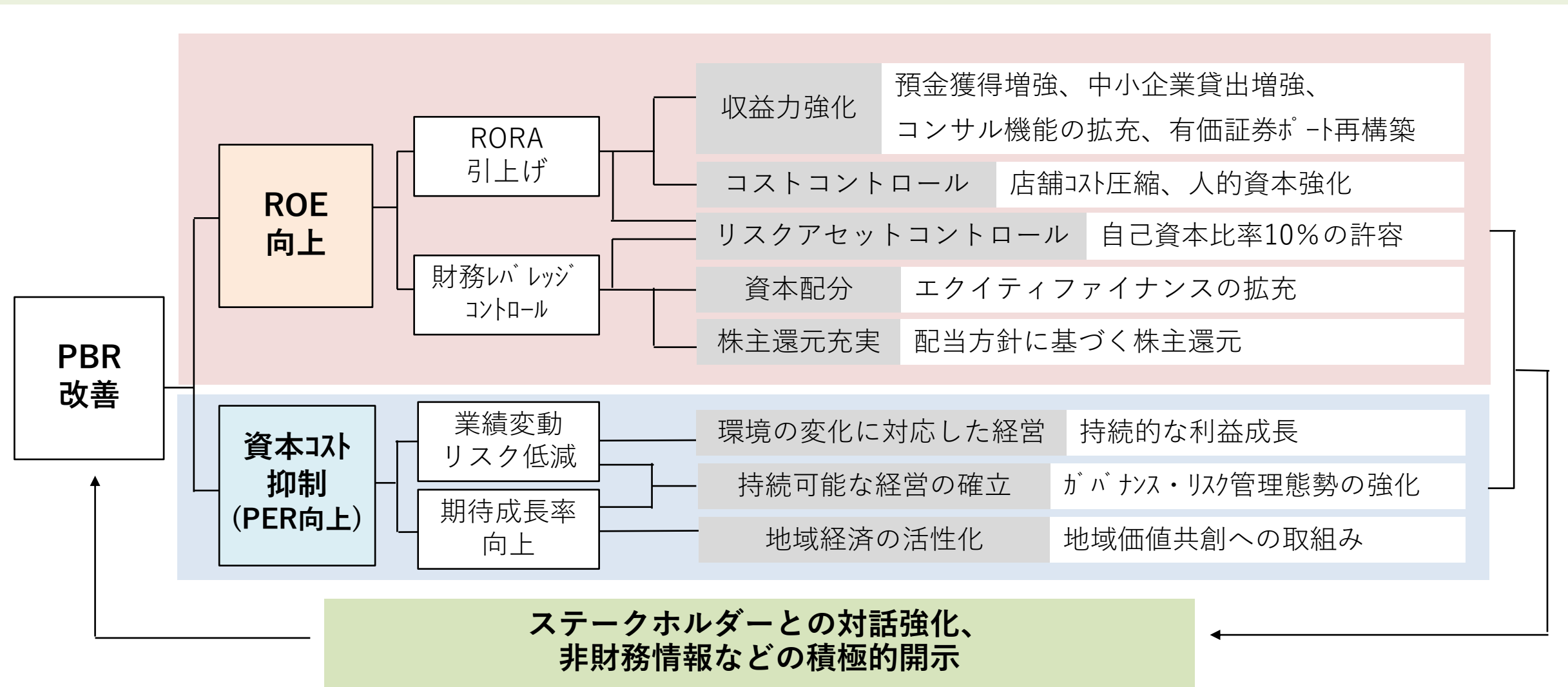
自己資本比率10%程度を目途とし、貸出増強や戦略的資本活用など**成長投資を重視しながら、株主還元を実施**



連結自己資本比率の推移



ROE向上と資本コスト抑制に多方面からアプローチ、対話も強化



長期目標の純利益100億円、ROE5%の早期達成に向け、成長スピードを加速

2023 ~ 2025

~2032

第21次中期経営計画 ~地域価値共創プラン~

金融サービス領域の深化 × 新事業領域への挑戦

ソーシャルソリューション
ビジネスの高度化

地域を支える盤石な
経営基盤の確立

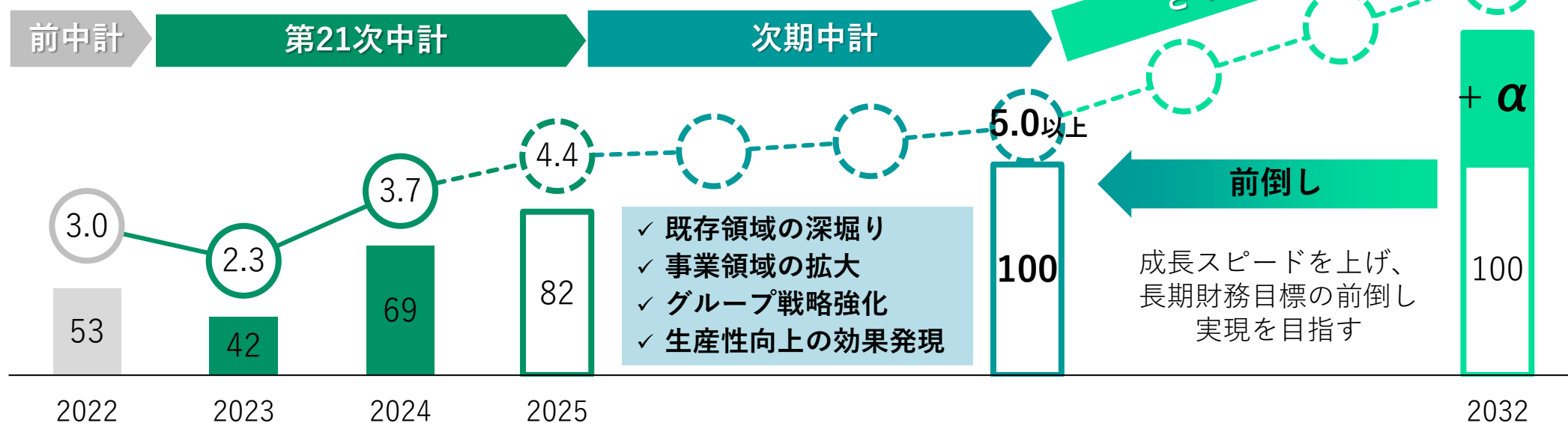
多様な人材が働きがい
を持ち続ける組織づくり

地域社会の持続的成長を
牽引する価値共創カンパニーへ

- ✓ 連結当期純利益 **100億円**
- ✓ 連結ROE **5%以上**

純利益とROEの推移・予想（連結）

■ 連結純利益（億円）
○ 連結ROE（株主資本ベース、%）



着実に進捗。3項目を当初目標から上方修正

主要計数目標	前中計	第21次中期経営計画			
	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025	
				業績予想	当初目標
連結当期純利益	53億円	42億円	69億円	82億円 ↑	70億円
連結ROE（株主資本ベース）	3.0%	2.3%	3.7%	4.4% ↑	4.0%以上
連結自己資本比率	11.6%	11.2%	11.3%	11%程度	10%程度
OHR（単体）	74.8%	73.0%	66.6%	61%	60%台
顧客向けサービス業務利益 （単体）	△9.0億円	△0.8億円	+9.9億円	+30億円 ↑	+10億円 （黒字化）

※ 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回り差 + 役務利益 - 経費

03 | 成長戦略



金融を中心としたグループ機能を構築、外部連携で解決機能をさらに強化

岩手銀行グループ

外部連携

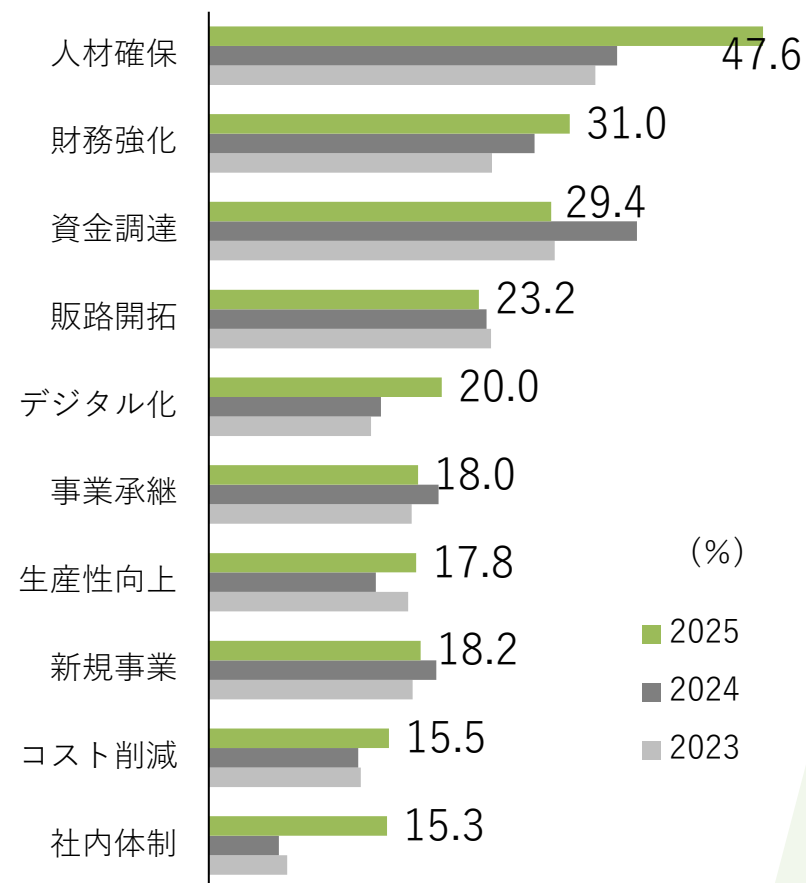
金融		岩手銀行
リース		 いわぎんリース
カード／ 信用保証		いわぎんディーシーカード いわぎんクレジットサービス
コンサルティング／ 経済調査		 Iwagin R&Consulting
地域商社／ 再エネ事業		 マノルダ manordaいわて
コーポレートベンチャー キャピタル		 いわぎん未来投資 Iwagin Mirai Investment
ベンチャーキャピタル		 IJVC いわぎん事業創造キャピタル

協力関係の深化	 秋田銀行
持続可能な 地域未来づくり	 NTTEAST
地方創生	 明治安田
生成AI	 neoAI
地域活性化	HERALBONY
地域DX推進	 KEYWARE  cybozu  freee  NTTEAST
起業家育成	 岩手大学 IWATE UNIVERSITY
資産形成	 大和証券 Daiwa Securities

多様化するニーズに包括的ソリューション体制で対応することでシェア拡大

対応しなければならない経営課題

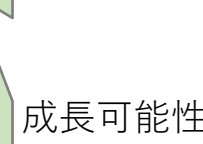
取引先アンケート結果 トップ10



事業性理解
(最重要プロセス)



事業内容



成長可能性

当行グループの包括的
ソリューション体制

営業・本部支援体制

グループ機能

外部連携

八戸エリア

融資シェア 11% → 拡大

岩手県

融資シェア 47% → 50%

預金シェア 51% → 拡大

法人メインバンク比率
43% → 50%

仙台エリア

融資シェア 4% → 拡大

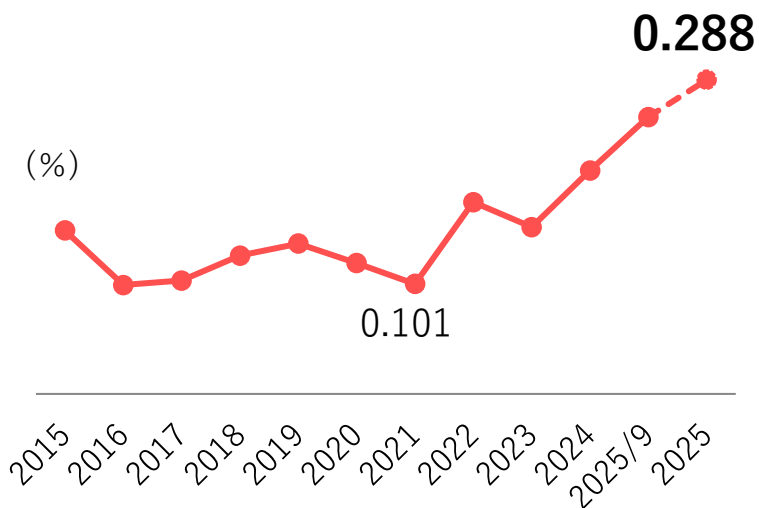
貸出ボリューム増強とともに、原資となる預金確保に注力

基本的な仕組み

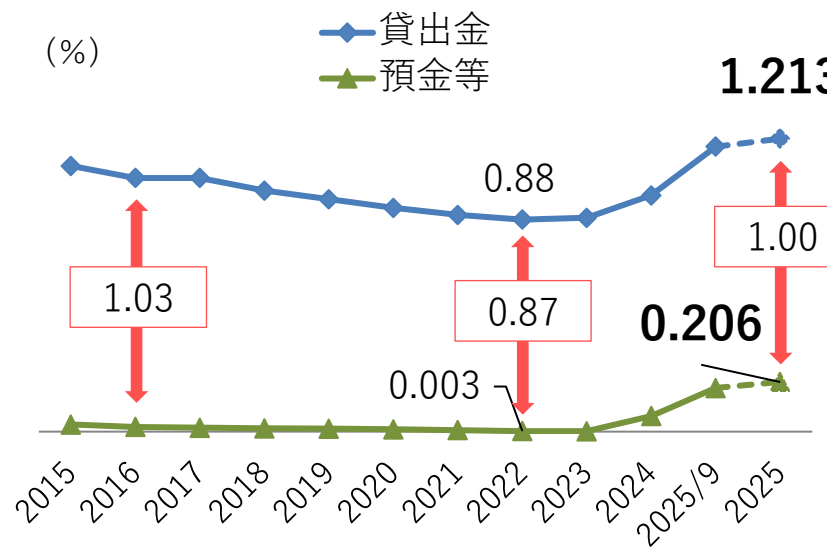


総資金利ざやの推移

※ 資金運用利回り－（資金調達利回り＋経費率）



貸出と預金利回りの推移



金利ビジネス増強に向けて
取り組む3項目

貸出量の追求

- ✓ 法人（中小企業貸出）の増強
- ✓ 個人（住宅、カード）の増強
- ✓ ストラクチャードファイナンス等 多様化

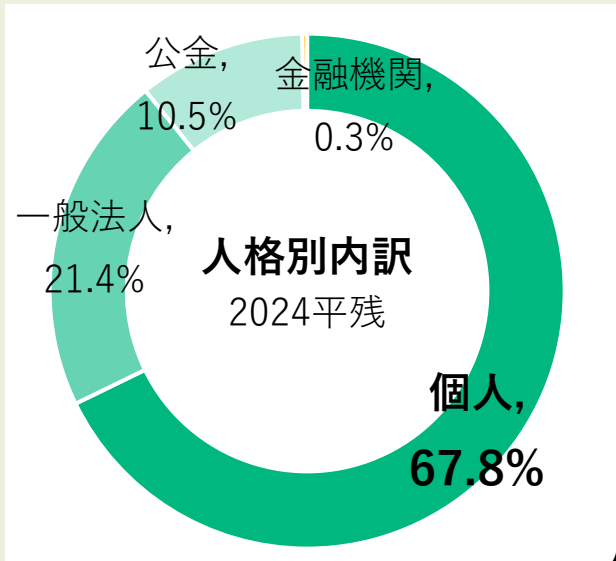
貸出金利の適正対応

- ✓ 政策金利上昇への適応
- ✓ 変動金利の促進
- ✓ 政策金利変動への備え

預金量の増強

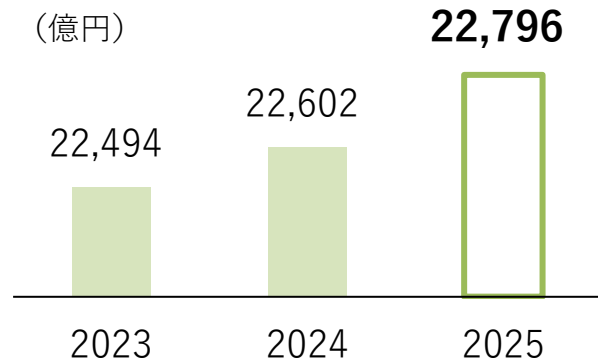
- ✓ デジタル店舗、アプリの促進
- ✓ 給振・年金等基盤取引拡大
- ✓ 新商品の導入

全人格で積極推進。個人は全年齢層へ多方面からアプローチ

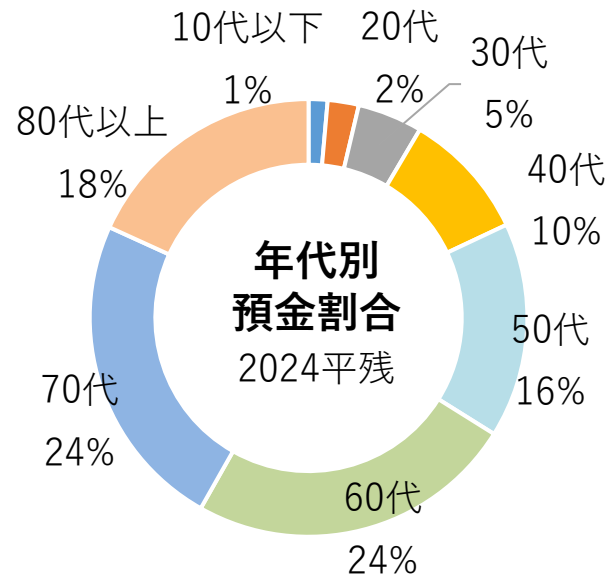


特に、
個人預金の
増強

個人預金推移（平残）



粘着性の高い個人預金確保へ



デジタル専用店舗開設

営業エリアの15歳以上を対象。将来的には
融資・預りも拡大

開設口座
1,000以上

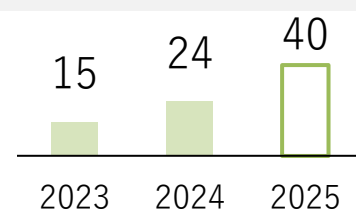


「ソラ支店」
どここの空に
いてもつながる

アプリ（目的預金）

30億円

(未残、億円)



基盤取引拡大

- ・給振 2024末比 **5,000件増** (現在 22万件)
- ・年金 2024末比 **2,000件増** (現在 10万件)

新商品導入①

(他行預替え
定期 + 0.1%)
55億円突破



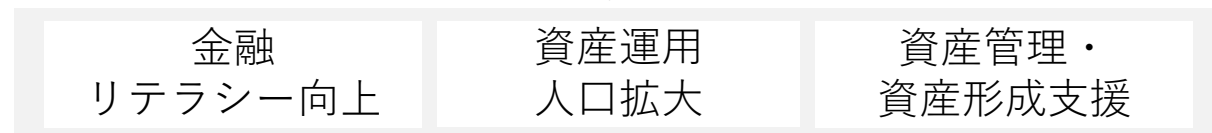
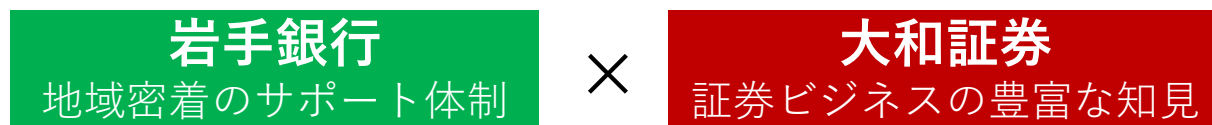
新商品導入②

(相続定期預金)
・域外への流出阻止
2025/9 スタート



高度な資産コンサルティング体制の構築でマーケットを再度掘り起こす

大和証券との新たな協業（2026.4～）



協業で目指す計数

両社合計
預り資産残高
(億円)



岩手県の証券マーケットは成長余地がある

	預貯金額	証券
金額（兆円）	9.36	0.81
預貯金 対 証券	100	8.7

東北平均（15.9）
全国平均（25.1）
に比し**低水準**

資産運用セミナーの実施

～ 地域の金融リテラシー向上への取り組み ～



お取引先の社員へ、
資産運用の必要性や
NISA等を説明

セミナー受講者数 約**3,000名**

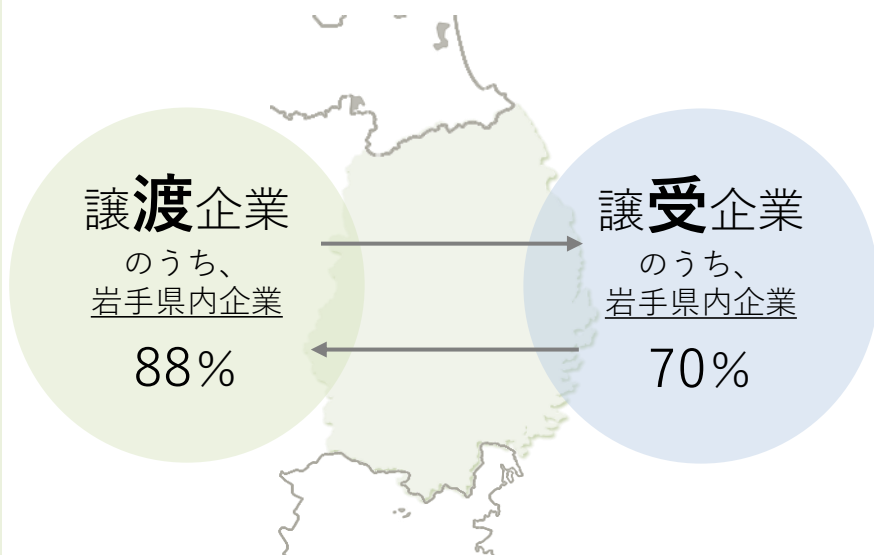


大学生や高校生にも
卒業後のライフイベ
ントなどを説明

地域企業を守り、未来へ引き継ぐ

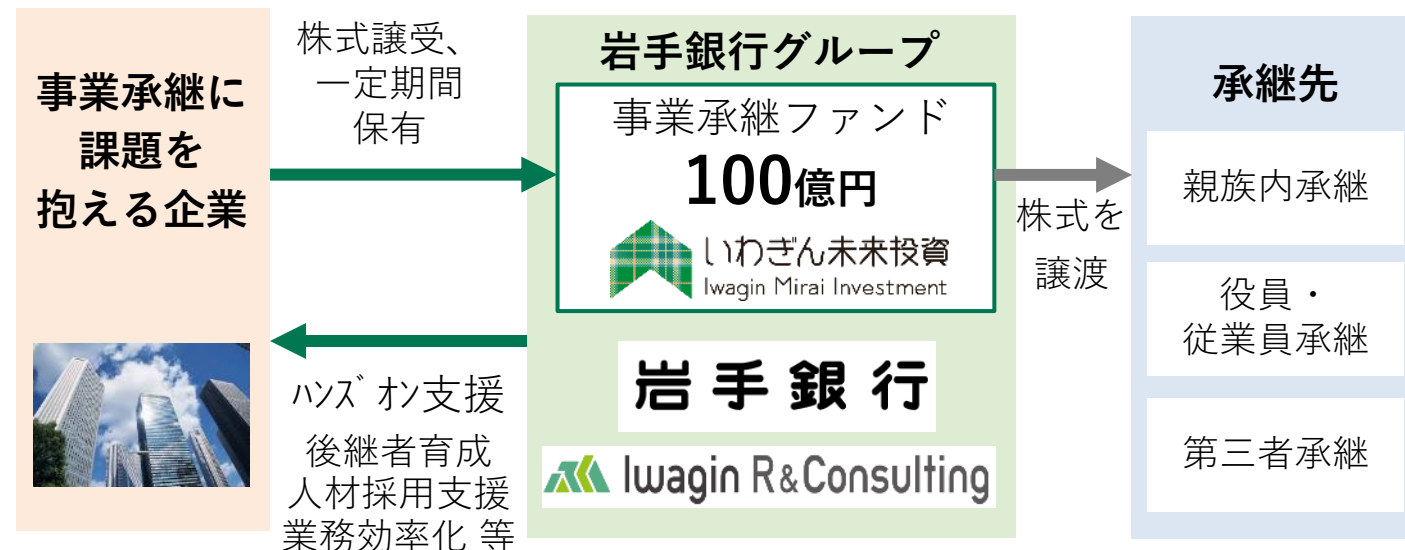
地域No.1のM&A実績

岩手を中心に
累計実績 **130**組超



事業承継・民事信託も堅調
累計実績 **220**件超

事業承継課題へ新たな取り組み



廃業による地域経済へのインパクト

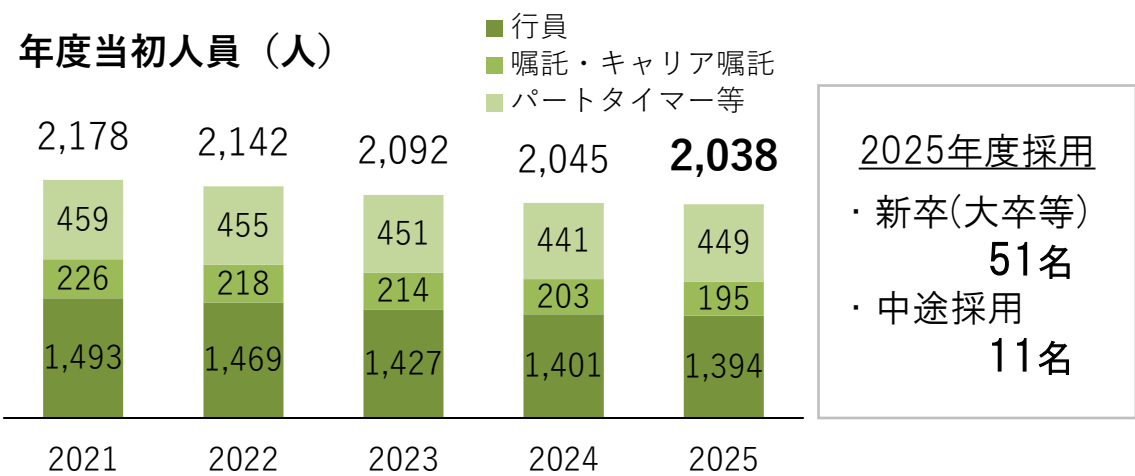
後継者不在かつ
70歳以上の社長である
県内企業
(リサーチ&コンサル試算)

項目	減少想定数	インパクト
企業数	約6,200社	本県全体の約17%
従業者数	約6.8万人	
付加価値額	約2,900億円	県内総生産の約6%

多様な施策で人材確保、プロを育成し、重点領域へ配分

人材確保

行員数減少を見込む一方で、多様なチャネルを駆使し、総人員減少を抑制していく方針



採用チャネル多様化

新卒採用	中途採用/パート	人材交流等
大学生・高校生	社会人	自治体/企業、現職員
・適正な給与水準 ・インターンシップや ナビサイトの充実	・専門性や経験を考慮したキャリア ・退職者のリターン ・リファラル(紹介)	・自治体や企業との連携 ・定年退職後70歳まで雇用可能

人材育成



重点領域 | 収益や生産性の向上に貢献する分野

重点領域	主な業務例	求める人材像
法人ビジネス	法人融資、事業承継、コンサル	各種ソリューション提案で、マネタイズを実現する人材
資産コンサルティング	富裕層向けコンサル	資産運用へ適切なアドバイスが提案できる人材
DX	DX企画、データ利活用	デジタル技術を活用し、DXを推進していく人材

定型事務やサポートはヒトからAIへ

生成AIのグループ展開

現状

業務多様化から、本部などの各セクションに
相応の事務「人」員を配置

ありたい姿

生成AIの導入でルーティン業務を効率化
成長分野へ労働力を振り向け

ここまでの経緯と今後

- ✓ 2023 neoAI社のプラットフォームを活用、独自の環境を開発
- ✓ 2024 本部導入・体制整備ユースケース実装
- ✓ 2025 全職員へ利用環境展開済み
- ✓ 今後 融資業務サポートやデータ分析などに展開



現在の利用率

全行員のうち、**70%以上**

活用事例（銀行業務は多岐に及びマニュアルも多く存在）

	導入前	導入後
文書作成	担当者が作成	生成AIでラフ案作成
文書校正	人の目でチェック	生成AIで簡易チェック
リーガルチェック	チェック項目を人がチェック	生成AIで簡易チェック
行内文書検索	単一キーワード検索	規程、FAQを横断的に複数キーワード検索



 代表 千葉 駿介

地方金融における生成AI活用のモデルケースへ

neoAIは、東京大学松尾研究室発のスタートアップとして、最先端の技術をビジネスへ応用する事業を展開しています。岩手銀行様とは、システム導入にとどまらず、AIを内製で調整できる体制を構築し、行内で業務効率化を実現されています。

今後も地方銀行におけるAI活用の最先端モデルを創造していきます。



「Forbes Asia 30
UNDER 30 2025」
に選出

外部連携等で特有の強みを活かした地域活性化を促進

地域資源（再生可能エネルギー）の活用

エネルギーと経済価値の地域内循環促進を目的として、グループ企業（manordaいわて）が太陽光発電施設を新設。また、蓄電池も設置し、効率的な電力供給や、災害時の非常用電源としての拡張を展望

想定年間発電量

約**217**万kWh

※ 一般家庭約500世帯の平均年間消費電力に相当



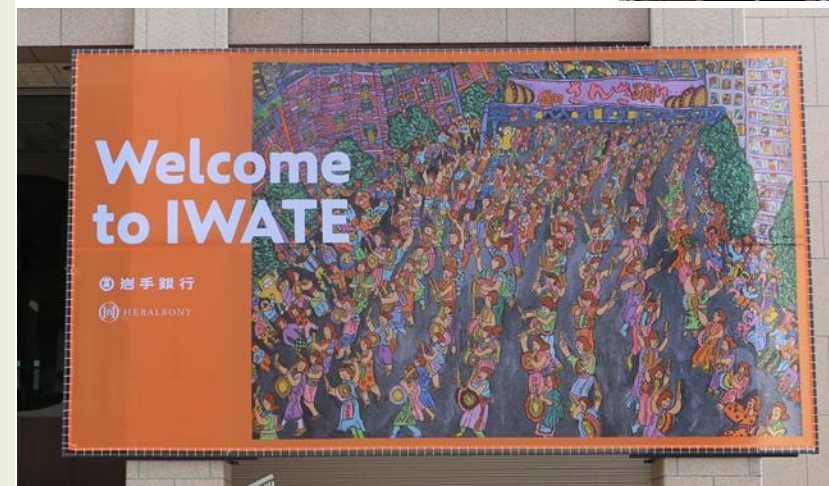
岩手県北（久慈市）に設置した
太陽光発電施設



太陽光発電協会の
主催大会で「優秀賞」

ヘラルボニー（岩手発アトラクティブブランド）との協働

「異彩の力で産業を創り、
社会を前進させる。」をプロ
ジェクトのミッションとし、
アートを使ったまちづくりに
取り組む



8月の「さんさ踊り」の際に、
本店建物へ設置された巨大看板



限定で配布
された「うちわ」

岩手・盛岡のランドマークとして、賑わい・観光の一大拠点へ

赤レンガ館の変遷（築後110年超）

- 1908 着工
- 1911 竣工 盛岡銀行本店開業
- 1936 岩手殖産銀行が買受
- 1960 岩手銀行本店へ
- 1994 国の重要文化財に指定
- 2012 支店としての営業終了
- 2016 一般公開



外観



エントランスホール

現在

来館者 累計 **92**万人超

様々なイベントも開催され、地域の「賑わい」発信地としても活躍



GOOD DESIGN FAIR



クリスマスマーケット

建築家

日本を代表する建築物の設計を手掛けた「辰野金吾」



辰野金吾 代表建築物



日本銀行本店



東京駅

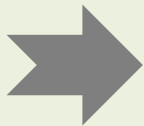
04 | 株主還元



累進的配当導入と配当性向を見直し、今年度は192円配当を予定

還元方針

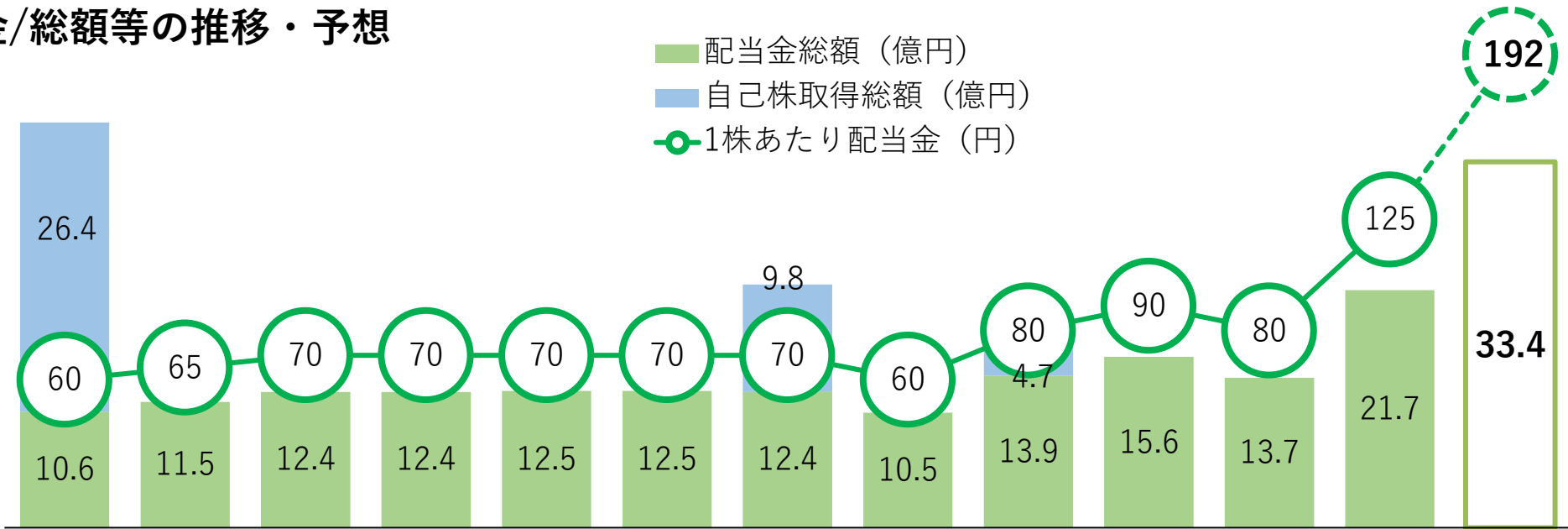
安定配当70円維持、配当性向30%目安



2025/11、見直し

累進的配当を基本、配当性向**40%以上**

1株あたり配当金/総額等の推移・予想



(年度)	2013	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
配当性向 (%)	13	15	17	12	22	29	32	36	33	28	32	30	40
連結純利益 (億円)	77	73	71	101	55	41	37	28	41	53	42	65	82

岩手銀行グループの「これまで」と「これから」が掲載



2025
統合報告書
QRコード

05 | 資料編



自動車・半導体ともに国内生産拠点へと成長、物流施設など波及効果も

自動車 トヨタ自動車東日本 | 小型SUVの生産強化

愛知・九州に次ぐ、国内第3の製造拠点と位置づけ

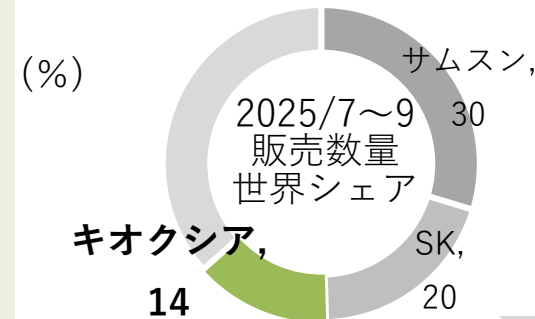
- ✓ レクサスの小型SUVであるLBXの生産を2023/12より、岩手工場でスタート。2025からは主力カローラのSUV（カローラクロス）の国内全生産を岩手で実施



半導体 キオクシア岩手 | 世界上位のシェアを誇る

第2製造棟が9月から稼働。第8世代以降にも対応

- ✓ 大量記憶媒体のNAND型メモリの世界需要は、AIのさらなる普及で需要が見込まれる
- ✓ 東京エレクトロンなどでも積極的な設備投資



自動車・半導体産業の集積や設備投資は周辺にも波及

- ✓ 周辺では、大型物流施設やホテル、従業員用アパートの建設が相次ぎ、不動産関連の投資が活況



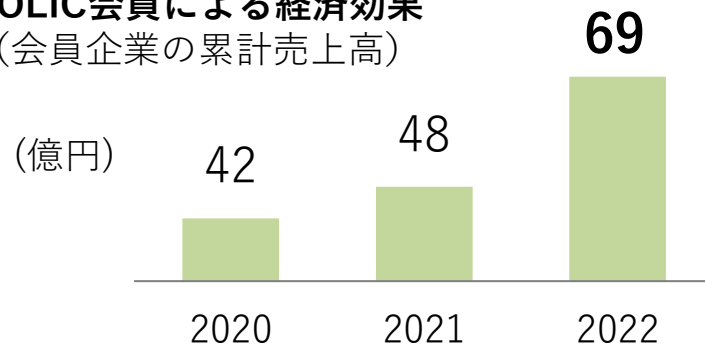
自動車・半導体が続く、ものづくり第3の柱

TOLIC | ヘルステック事業の拡大

※ Tohoku Life science Instruments Cluster

- ✓ 東北地域のものづくり技術を結集したライフサイエンス機器創出拠点の形成を目指し、設立されたネットワーク
- ✓ 2014年にスタートし、ヘルステック企業だけでなく、地公体・研究機関・金融機関など、約**170**の企業・団体で構成
- ✓ 会員が連携し、プロジェクト企画のほか、海外展開や人材育成、ベンチャー企業の創出などに取組む

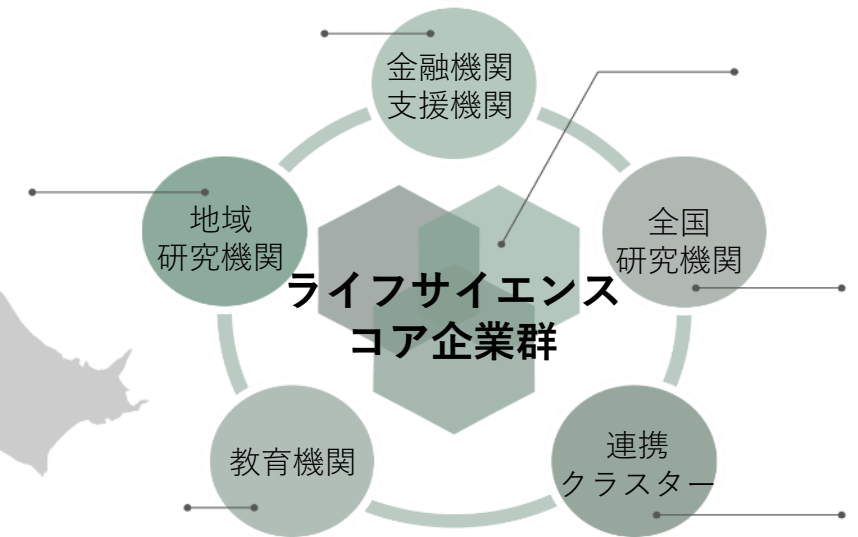
TOLIC会員による経済効果 (会員企業の累計売上高)



TOLIC
Tohoku Life science Instruments Cluster

マーケティングから
開発・量産までを地域で

様々なヘルステック
デバイスを全国各地
に留まらず、世界へ



活動拠点のヘルステック・イノベーション・ハブ
(盛岡市)

会員企業から創出される
細胞培養などのヘル
ステックデバイス



政策金利引き上げへの対応・貸出ボリューム増加で、資金利益が上振れ

損益計算書

単体（億円）	2024/9	2025/9	前年同期比
経常収益（＝売上高）	213	290	77
コア業務粗利益	175	204	29
資金利益	157	189	32
貸出金利息	99	131	32
有証利息配当金	62	86	24
預金利息(△)	5	31	26
役務取引等利益	23	20	△ 3
その他業務利益	△ 6	△ 5	1
営業経費（△）	116	119	3
与信関係費用（△）	3	10	7
有価証券関係損益	△ 10	△ 14	△ 4
経常利益	46	62	16
特別損益	△ 0	△ 0	0
法人税等	12	19	7
中間純利益	34	42	8

連結（億円）	2024/9	2025/9	前年同期比
経常利益	44	64	20
連結中間純利益	31	43	12

主要勘定（億円）	総計 38,093（前年同月比 + 68）
資産	負債・純資産
貸出金 22,425 （同比 + 934）	預金等 33,531 （同比 + 251）
有価証券 11,614 （同比 △75）	
その他（固定資産など）	その他（支払承諾など）
	純資産 1,866（同比△113）

単体・連結とも増益を予想

単体（億円）	2023	2024	2025	5月公表
経常収益（＝売上高）	386	437	548	484
経常利益	66	95	120	108
当期純利益	40	68	82	75

連結（億円）	2023	2024	2025	5月公表
経常利益	69	97	122	109
当期純利益	42	69	82	75

2025年度は、4Q（26/1～3）に政策金利引き上げを見込む

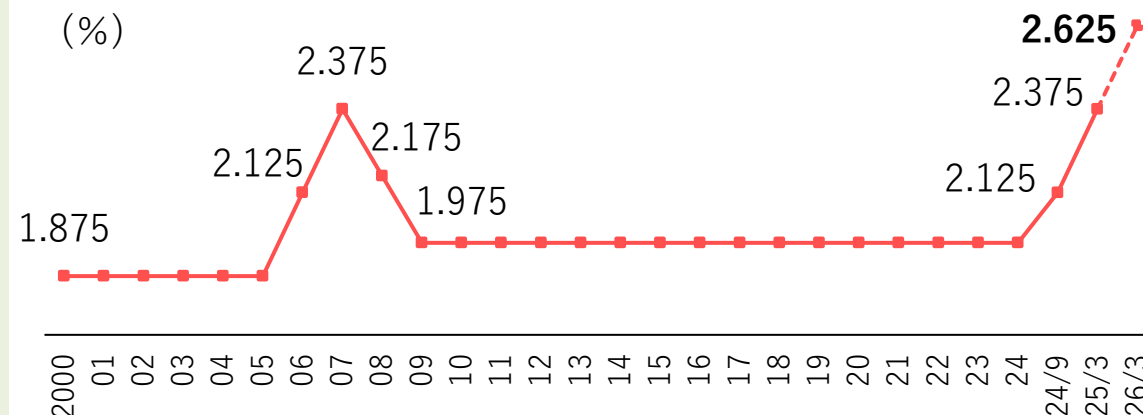
2025 | メインシナリオ

日銀は正常化に向け利上げ継続。経済・物価情勢や春闘の結果がオントラックであることを確認し、26年1～3月に0.75%へ引上げ。中立金利の下限とされる1%への引上げは26年7月以降と想定

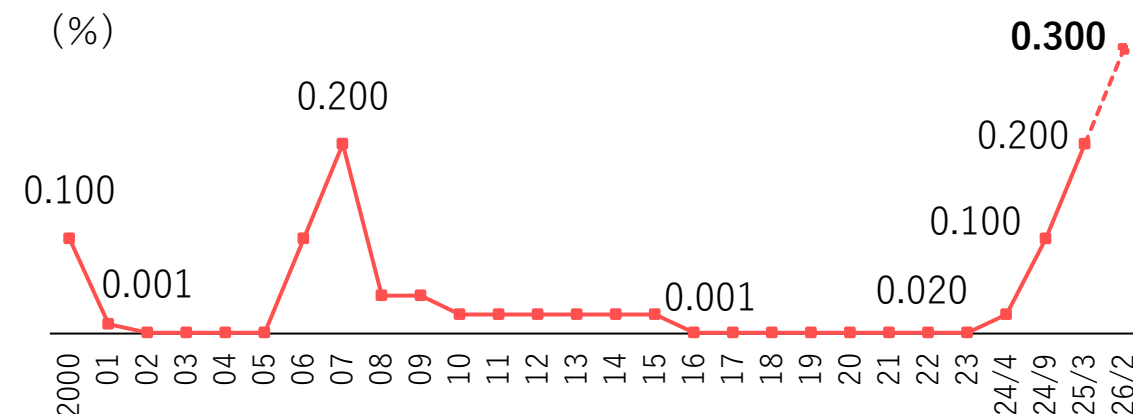
(%、レンジ・期末値)

	25年7～9月	10～12月	26年1～3月
国内			
政策金利	0.5	0.5	0.75
5年国債	0.96 ～ 1.23	1.0 ～ 1.3	1.0 ～ 1.5
10年国債	1.39 ～ 1.65	1.4 ～ 1.8	1.5 ～ 2.0
海外			
米 FFレート	4.00 ～ 4.50	3.50 ～ 4.25	3.25 ～ 3.50
米 10年国債	4.02 ～ 4.48	3.6 ～ 4.3	3.5 ～ 4.2
短期プライムレート	2.375	2.375	2.625
普通預金金利	0.2	0.2	0.3

短期プライムレート推移

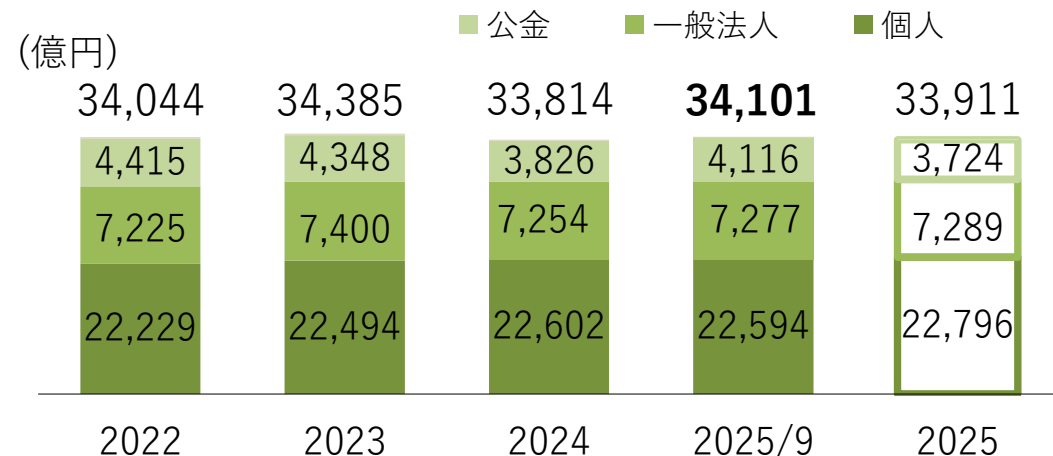


普通預金金利 推移

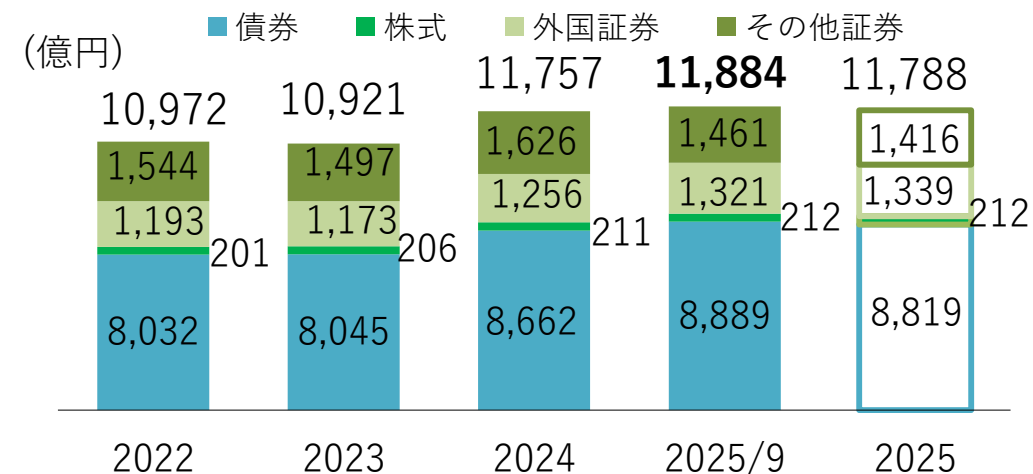


各種堅調に推移、有価証券含み益は減少

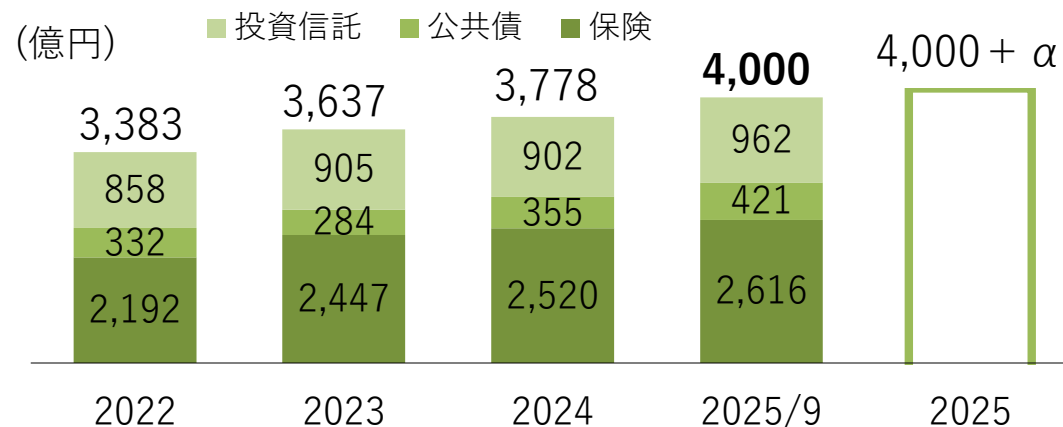
預金等（平均残高）



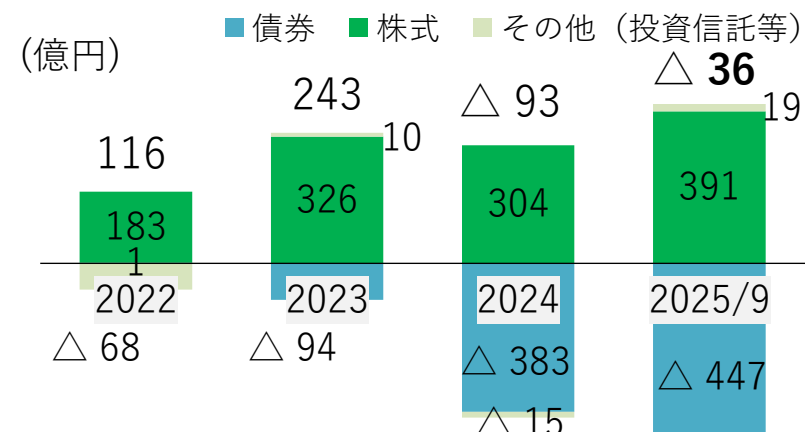
有価証券（平均残高、短期社債除き）



預り資産（期末残高）

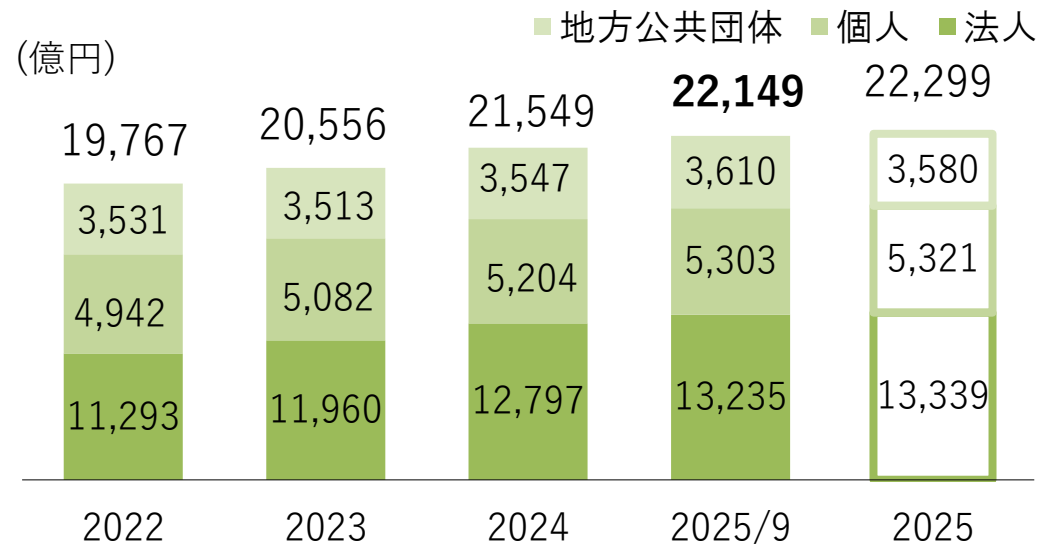


有価証券評価差額（含み益）

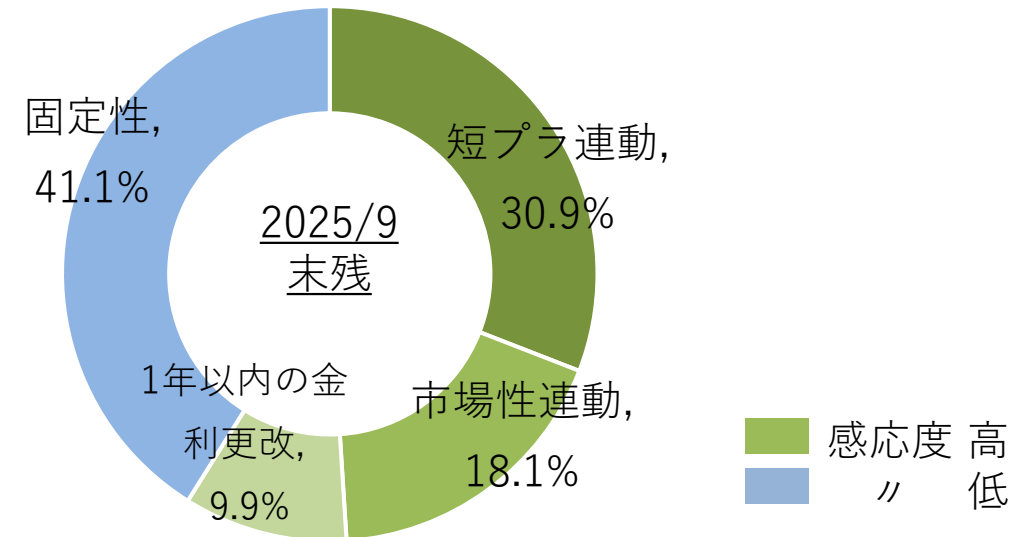


残高、利回りともに堅調推移

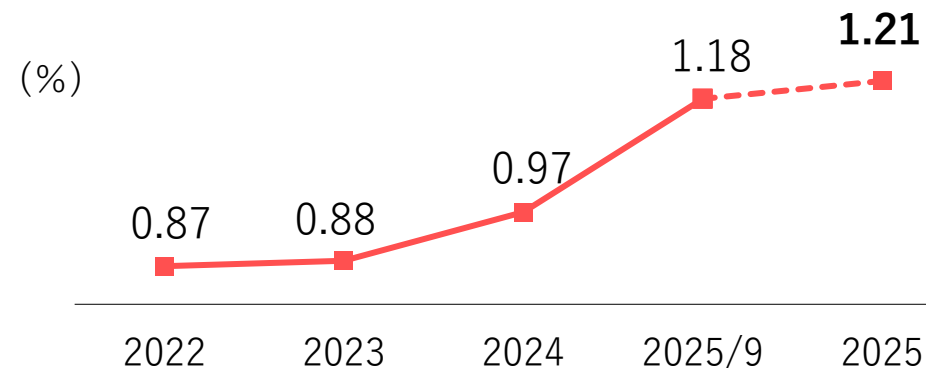
貸出金（平均残高）



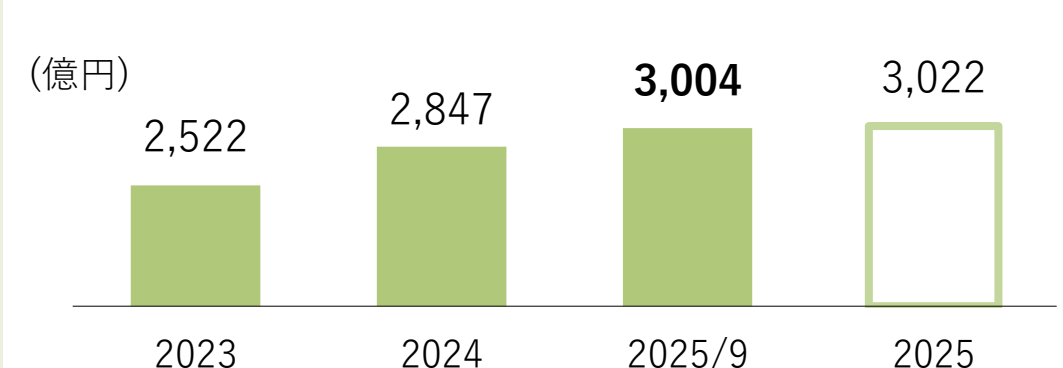
金利別割合



貸出金利回り

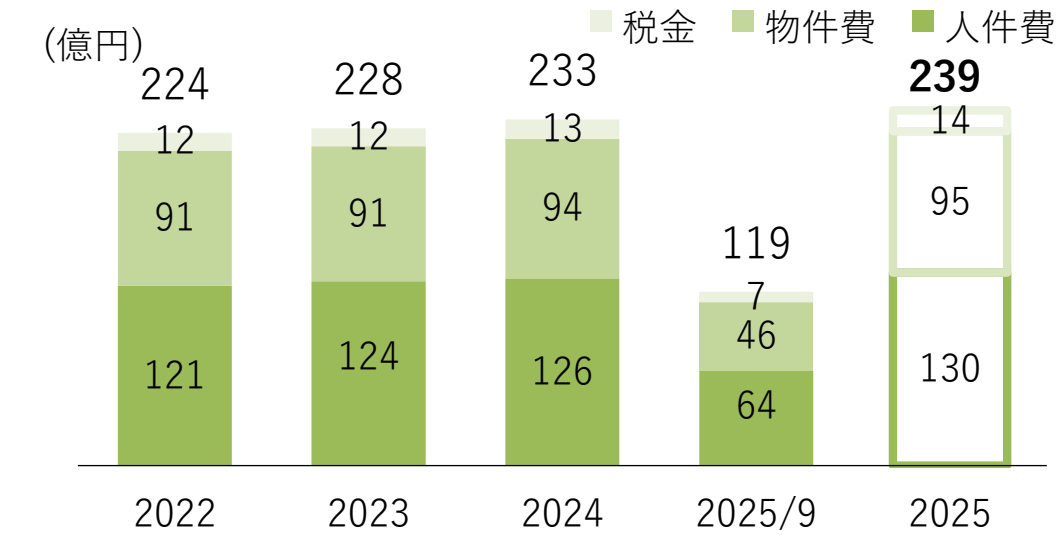


ストラクチャードファイナンス（平均残高）

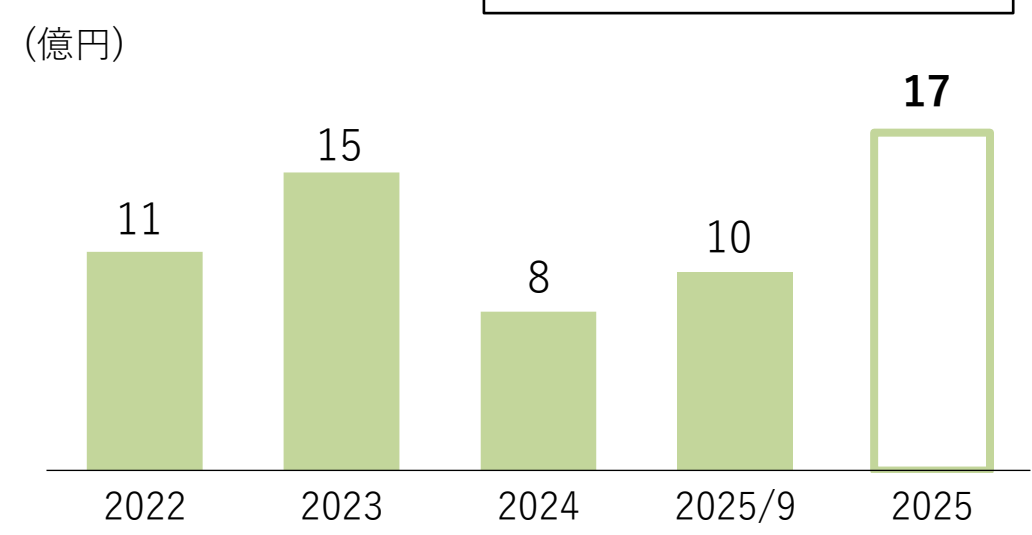


経費は計画どおり、与信コストは前倒し計上

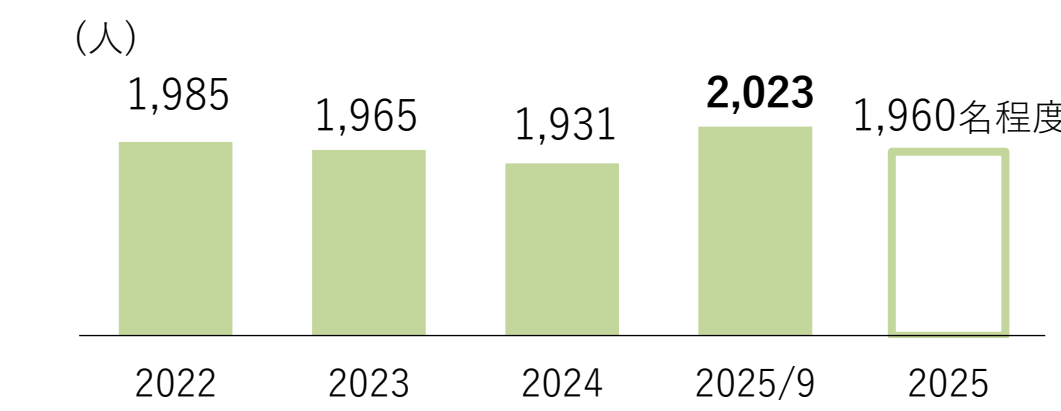
経費



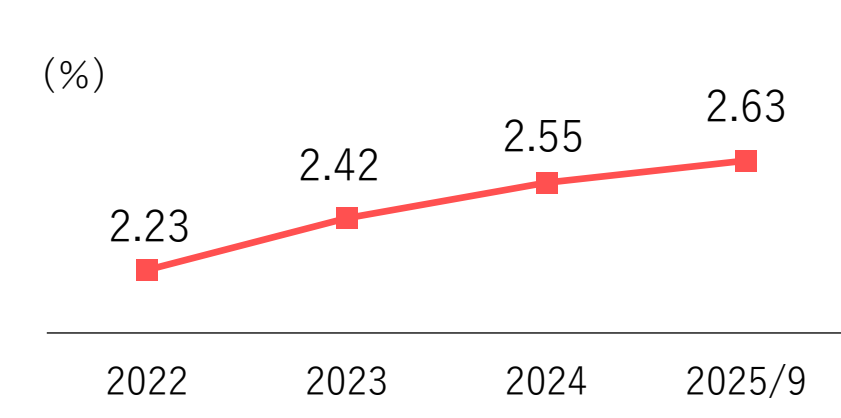
与信コスト



従業員（行員・嘱託・パート）の推移（連結）

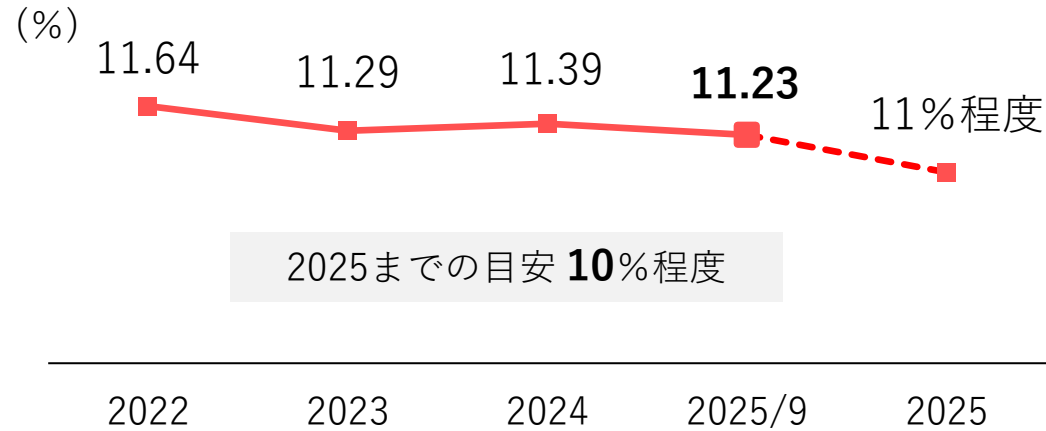


不良債権比率

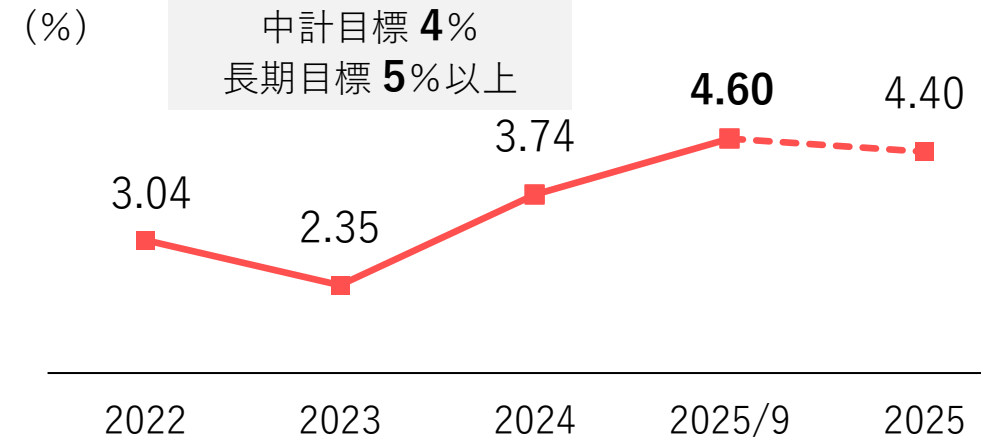


資本を活用した収益力（ROE）を重視

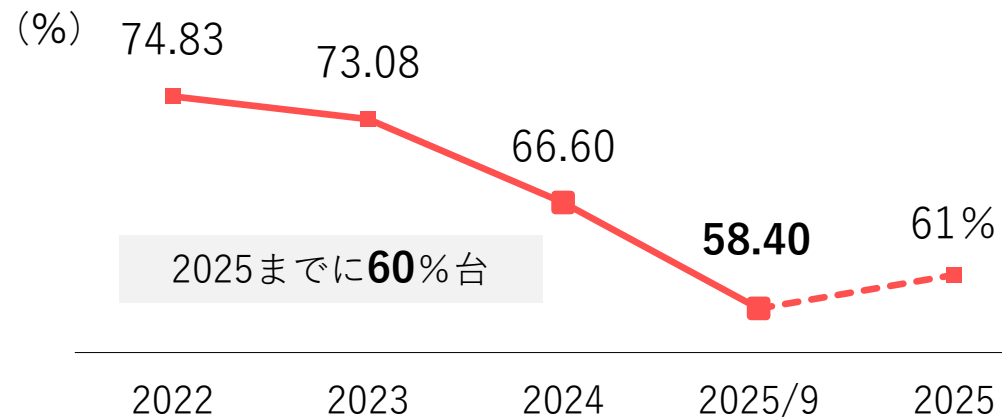
自己資本比率（連結）



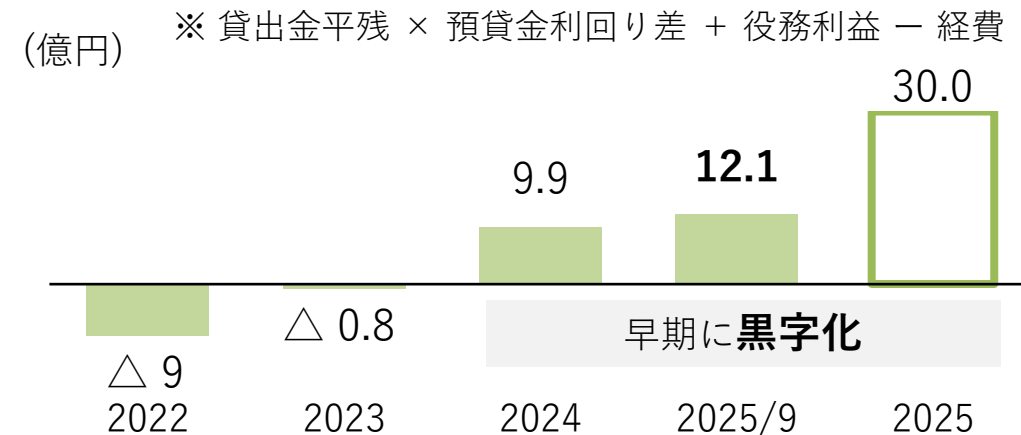
ROE（連結、株主資本ベース）



OHR（単体、経費粗利益率）



顧客向けサービス業務利益（単体、※）



個人株主が増加、岩手県が実質的筆頭株主

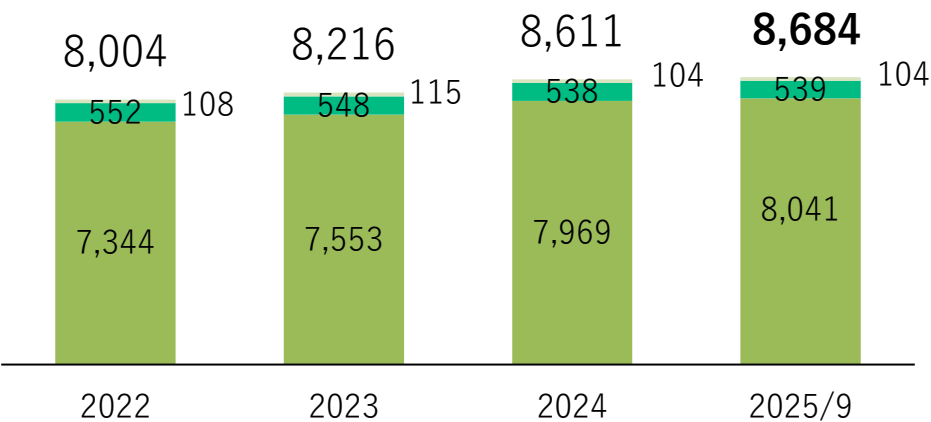
株主状況

発行済株式 1,849万株

株主数の推移

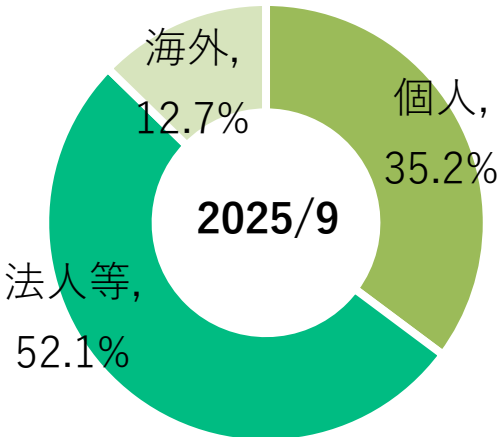
(名)

■ 個人 ■ 法人等 ■ 海外



持株比率
(人格毎)

※ 自己株式除



上位株主 トップ10 (自己株式106万株を除く)

2025/9	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	8.87
日本カストディ銀行 (信託口)	4.37
QRファンド投資事業有限責任組合	3.75
岩手県企業局	3.30
岩手銀行行員持株会	3.13
岩手県	3.11
(株)十文字チキンカンパニー (岩手県二戸市)	2.48
明治安田生命相互会社	1.82
住友生命相互会社	1.62
ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND (英国)	1.55

ESGを意識した持続可能な経営を促進し、対外信用力を向上

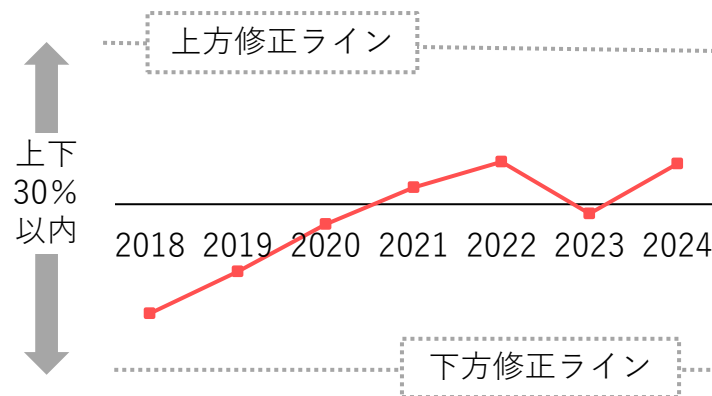
環境変化に対応した経営

連結当期純利益の業績予想乖離率を
範囲内に抑えられる安定感

上下 **30%以内へ**

（東証の業績修正の範囲内）

(%)
連結当期純利益の
業績予想乖離率



持続可能な経営の確立

ESG施策の推進で対外評価を向上



J-クレジット
仲介実績 地域No.1
（岩手県）



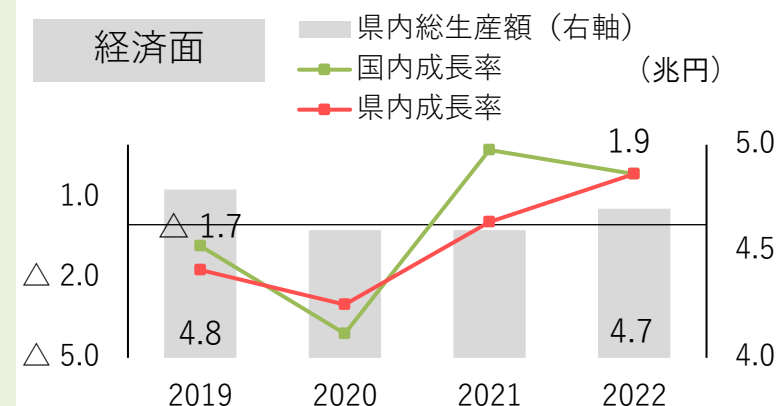
食料安定供給における
農地集約取組が評価
（農林水産省）



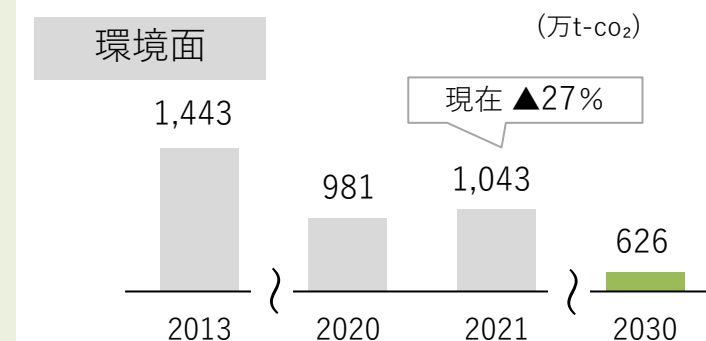
職場環境改善
2022～**4**年連続
（経済産業省）

地域経済の活性化

「地域価値共創目標」へ積極的に取組む



県内成長率が国内成長率以上を維持



岩手県のGHG 2013年度対比 **▲57%**

様々な形で情報発信や対話を実施

実施内容	2022	2023	2024
機関投資家向け会社説明会(6月)オンライン併用	参加者 57名	参加者 58名	参加者 78名
機関投資家・株主とのワンオンワン（随時）	30回 実施	20回 実施	20回 実施
個人投資家向け会社説明会	—	619名（12月、オンライン）	1,902名（12月、オンライン） 80名（8月、リアル、地域向け）
海外投資家向け発信	アニュアルレポート(9月)	アニュアルレポート(9月) 決算発表内容（11月）	アニュアルレポート(9月) 決算発表内容（5、11月）
地域のお取引先向け会社説明会（7～8月）	1,600名（12カ所）	1,700名（13カ所）	1,700名（13カ所）
対応者	頭取、取締役執行役員、 総合企画部長	頭取、取締役執行役員、 総合企画部長	頭取、取締役執行役員、 総合企画部長、IR担当者

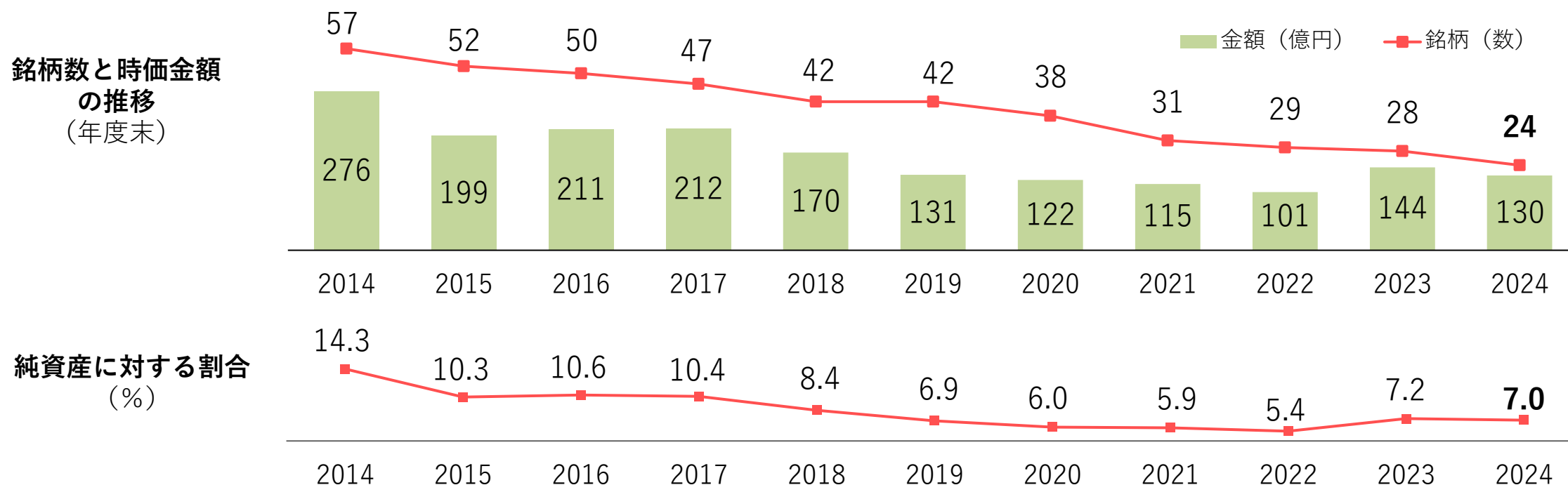
対話のテーマや質問事項

営業実績	中計の進捗状況、資金利益の状況、有価証券含み損への対応
経営戦略	金利ある世界への対応、預貸ビジネスの考え方、事業領域拡大
資本戦略	東証要請への対応、資本活用状況、還元方針の考え方
企業価値	外部連携、金融再編への考え方、ESG経営への取組状況
地域経済	成長可能性、成長業種、人手不足等によるマイナス影響



縮減が順調に進捗、純資産に占める割合も低い

政策保有株式（上場株式）



保有目的の変更銘柄

政策投資から「純投資」へ目的変更
（2024）

銘柄数 **4**
B/S計上額 **5億円**

政策保有株式（非上場）

地域金融機関として、安定的・長期的な取引関係を構築するとともに、取引先と当行の企業価値向上に繋げる

銘柄数 **87**
B/S計上額 **15億円**

連携以降、計画どおりに進捗

秋田銀行と連携（2021～）

秋田・岩手の2行間で経営の独立性および健全な競争関係は維持しつつ、協力関係を深化させ、それぞれが目標とする金融グループ像の実現を目指す

【協業内容】

- ・地域創成や地域課題の解決
- ・商流の活性化、広域化
- ・規制緩和に対応した新たな事業
- ・システムの共同化



現在の進捗状況

①既存事業の深掘り

- ・再エネなどへの協調融資実行額

537億円



②構造改革

- ・コスト最適化（施設管理の慣例見直し 等）
- ・行内研修の共同開催（キャリア＆リーダーシップ研修会）



③新事業領域の開拓

- ・台湾での合同販売会



これまでの
連携効果

約14.3億円



2026までに

約30億円

を目指す

総合企画部 広報室

TEL：019-623-1111（代表）

E－MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL： <https://www.iwatebank.co.jp/>

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・記述内容は、将来の業績を保証するものではなく、現時点の情報や一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。
- ・将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることをご留意ください。